

昭和 63 年 度

主要な施策の成果・基金の運用状況

日野市立図書館 ☎81-7354

市



政

1386751

日 野 市

次に記した日までに返して下さい。

'90. 6. 30

'91. 7. 7

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	電話代 81-7354
ひまわり号	
多摩平児童図書館	電話 81-4744
高幡図書館	電話 91-7322
日野図書館	電話 84-0467
社会教育センター図書館	電話 83-2561
平山図書館	電話 91-7772
百草台児童図書館	電話 91-7309
市政図書室(市役所内)	電話呼 85-1111 (内490)

内図M-31-8(80×120) 上45

庁内印刷

1386751

主要施策の成果・基金の運用状況
昭和63年度

目次

主要な施策の成果

1. 総括	1
2. 一般会計	7
総務費	8
民生費	14
衛生費	32
労働費	38
農業費	40
商工費	42
土木費	44
消防費	90
教育費	92
3. 土地区画整理事業特別会計	105
4. 下水道事業特別会計	113
5. 市立総合病院事業会計	123
6. 受託水道事業特別会計	127

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	142
2. 決算額構成比(普通会計)	144
3. 収入の状況(普通会計)	146
4. 市税の徴収実績	148

。主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和63年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成元年 9月

日野市長 森 田 喜美男

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

昭和63年度の市税収入は、国の税制改正が地方財政に及ぼす影響が危惧される一面もあったが、結果的には前年度決算対比13.1%（28億 3,700万円）と大幅な増加率を示す結果となった。これは、市内企業の良好な業績に支えられ、法人税割が14億 4,300万円（64.0%）の増収になったことと、個人所得割についても、地価高騰による譲渡所得の伸びとなって、自然増収の9億 5,600万円（9.0%）が大きい支えとなっている。

また、歳出面では、「日野市基本計画」の実施計画二年次に当り、各行政分野に重点施策の事業化を促進することができた。加えて、市制施行25周年という節目の年を迎え、市民参加と連帯による記念事業を実施した。

一方、国庫補助負担率の削減は、国の財政再建の名目によるとは言え、地方自治体の財政運営に大きな影響を与え、昭和60年度からの累積負担は莫大な数値となっている。

次に、主要な財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が69.0%と、前年度（76.0%）より7.0ポイント好転し、公債費比率も10.6%と前年度（11.6%）より1.0ポイント健全化へ進んだ。この誘因は、税収増に加えて利子割交付金の創設、年来続けてきた経常経費の節減努力、市債の繰上償還が効果をもたらしたものと言える。

このような財政状況の中、第二次「日野市基本構想」のめざす都市像「緑と文化の市民都市」を達成するため、①生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち ②豊かな人間性を育てる教育と文化のまち ③自然と調和する安全・快適なまち ④活気ある産業と豊かな消費のまち ⑤参加と連帯でつくる市民自治のまちの実現に向け、次のとおり施策を展開して諸般の行政ニーズに応えた。

1. 生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち

老人福祉の施策では、本格的な高齢化社会を迎え、主要事業の一つとして「（仮称）高幡特養老人ホーム」の建設に着手した。老人福祉事業の拠点として、構想される第一段階の施設となるものである。また、働く機会の確保と高齢者事業団の振興を図ることを目的に、（仮称）高齢者センターの新築に着手した。さらに、高齢者や障害者など社会的ハンディを持つ人達のために、「日

野市福祉環境整備要綱」をもって指導規準を用意した。今年度はこの要綱に基づいて、市の建築物や市道に改修工事を施し、安全に利用される福祉のまちづくりを推進した。

障害者への施策では、“障害者雇用促進助成事業”を発足させ、雇用拡大と自立のための施策を前進させた。また、原子爆弾被爆者に、援護事業の一環として見舞金制度を導入した。さらに、昭和61年度から実施している車いすタクシー運行事業を市内タクシー業者3社に協定して、事業の拡大を図った。

住宅建設事業では、向川原市営住宅の264戸の建替工事が計画どおり進捗しており、今年度は第二期工事（64戸）を完成させ、第三期工事（64戸）に着手した。

市民の健康を守る施策では、老朽化した“休日準夜診療所”を全面改築し、診療体制を整備した。また、幼い子供達の健康を願って、1歳6カ月児の健康診査（歯科）を実施した。来年度は、歯科診査と一般診査を同時に行うよう充実に図りたい。市立病院の医療体制の整備では、多軌道断層撮影や超音波診断装置を導入し、高度医療の充実に図った。

2. 豊かな人間性を育てる教育と文化のまち

高齢化社会が進行する中、児童・生徒に社会弱者に対する理解と思いやりの思想を教え、社会福祉の認識を理解させる教材として「福祉教育副読本」を作製した。

学校施設の整備事業では、第五小建替工事の改築設計を実施した。その他、第二小屋内運動場の大規模改造や滝合小・百草台小校舎の大規模改造、高幡台小校庭整地など教育環境の整備に努めた。また、中学校給食施設整備の最終校である第三中の基本設計、実施設計を行い、来年度の建設工事に備えた。

社会教育事業では、青少年の健全育成と体験学習の場として、「（仮称）青年の森安曇荘」の建設用地を確保した。また、生涯学習と地域文化の発展に寄与する「ふるさと博物館」が完成した。加えて、文化財に対する保護と調査に寄与する（仮称）文化財センターの新築工事に着手した。

体育施設では、旭が丘公園テニスコートの全天候型への改造、市民の森スポーツ公園の陸上競技場のフェンス設置、トラック整備などのほか、南平体育館の柔剣道場の照明施設を改善し、利用者の利便を図った。

3. 自然と調和する安全・快適なまち

緑豊かな環境づくりの施策では、都市緑地の拡大を図るため、積極的に緑地の公有化に努めた。また、前年度からの継続事業である「南平丘陵公園」の築造工事が竣工し、緑に囲まれ自然とふれあう公園が完成した。緑化推進事業では、万願寺地区の生垣造成の補助制度や、緑化月間に苗木等の配布、神明上幹線1号線の植樹帯など家庭緑化、地域緑化に市民参加の推進を図った。

親水事業や清流回復施策では、日常生活の中で身近かに水に親しめるよう“水環境”の整備と、用水路の浚せつ及び改修工事を進め、清流環境と水質浄化を図った。さらに、今年度は水と緑の景観をネットワークさせる役割を併せ持つ、人道橋「（仮称）二番橋」の架橋工事に着手した。

都市基盤整備では、下水道事業を重点的に推進する中で、南多摩処理区が今年度ではほぼ全域供用開始となった。浅川処理区では若宮幹線、七曲幹線、区画整理地内の高幡・万願寺地区の污水管理設工事を実施した。秋川処理区では、日野台処理分区の污水管工事が完了するとともに、旭が丘処理分区の秋川中央幹線、平山台幹線、豊田団地の一部、旭が丘4・5丁目の工事を行った。その結果、面積普及率で24.6%、人口普及率で19.0%と事業は確実に進捗している。

土地区画整理事業では、万願寺地区において都市計画道路、区画街路、水路の築造工事と147棟の建物移転を実施した。高幡地区においては、区画街路、水路の築造工事の他6棟の建物移転を実施した。豊田南地区においては、仮設道路の築造と11件の立木工作物等の移転を行った。西平山・万願寺第二・東町地区についても、地区の現況と事業実施に向けて基礎的調査を実施した。

道路事業では、道路の新設、道路改良、舗装補修などにより改善に努めた。交通安全事業では、歩行者の安全と事故防止のため、防護柵や誘導標、区画線などを設置した。自転車対策では、南平駅と豊田駅近くに駐車場を設け、駅周辺の自転車誘導に効果をあげた。

防災事業では、万願寺区画整理地内に消防団第5分団の器具置場の用地を確保するとともに、年次計画による消防団器具置場の新築・改修工事、消火栓、耐震用貯水槽、防災備蓄倉庫を整備し、防災機能の充実に図った。

4. 活気ある産業と豊かな消費のまち

農業振興の施策としては、市街化区域内の農地の効果的利用や、農家経営の安定を図る“都市地域農業生産団地育成対策事業”を実施し、今年度はそのソ

フト事業として、来年度の基盤整備等の条件整備事業に向けて、計画策定等の自立と推進を図った。また、優良集団農地保全育成事業や生産緑地保全育成事業を引き続き実施し、農業経営の安定化に寄与した。

中小企業者には融資あっせんにより経営改善、設備の近代化を図り、その育成と振興を促進した。また、経営基盤の弱い小規模事業者に対しても、資金調達の援助や営業近代化を行政指導し、経営の安定と拡大に成果をあげた。勤労者のための施策では、「勤労・青年会館」の自主事業として講演会を開催し、多くの参加者を集め効果をあげた。また、“日野市勤労者互助会”の運営費補助を増額し、中小事業所に働く事業主と従業員の福利共済制度を促進した。

消費者行政においては、消費生活相談の充実を図るため、生活・保健センターでの業務開始に併せ、相談日を週3回に増設するとともに、専門知識と経験豊富な相談員を配置し、市民からの相談に迅速に対応できる体制を整えた。さらに、食品安全運動の一環に放射線測定装置を購入し、放射線に対する消費者の啓発に資する施策に取り組みを進めた。

5. 参加と連帯でつくる市民自治のまち

市民生活と都市環境の向上を図ることは、市行政の基本目標である。「緑と清流をとりもどそう」のスローガンに沿って、自然と調和するまちづくりを推進するため、市の出資により「財団法人日野市環境緑化協会」が設立された。この全市民を会員とする市民運動団体は、今後行政の一翼を担って、環境緑化に参加し、緑化増進のための運動母体として活躍が期待される。

文化行政の分野では、独立美術協会で令名高い市内在住の斉藤紅一画伯から、寄贈された29点の大作を中心に、作品の公開展覧会を催し、多くの市民に鑑賞の機会を提供した。また、市民の森スポーツ公園の完成を記念し、“太陽に向かって”のテーマで作製されたモニュメント像を同公園に設置した。

一方、自治体の平和事業を推進するため、条例による「平和事業基金」を創設した。“恒久平和”は市民の願いでもあり、行政と市民が一体となって平和事業の推進を図ることを目的に、今後の施策に資するものである。また、本年度も引き続き、広島、長崎での平和行事参加補助や平和映画の集いなどを実施し、平和運動の意識高揚に努めた。

国際交流事業では、レッドランズ市100周年記念祭に、当市からも自転車競技会へ代表選手(2名)を派遣するなど、両市の友好親善と市民交流の輪を広げた。

女性のための施策では、女性問題カウンセラーによる婦人相談窓口を新設した。また、市制25周年記念事業に女性交流集会を開催した。

コミュニティ施設整備事業では、浅川処理場周辺環境整備の一環として、「(仮称)東部会館」の建設工事に着手するとともに、懸案の平山苑地区センターの用地を取得し新築工事を行った。地区センターの改修事業では、川北地区センターの増築を実施した。

一 般 会 計

総 務 費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	日野市平和事業基金の設置 基金の額 1億円	100,000千円
	広島・長崎平和行事の参加補助 参加者29人に対し、1人4万円を補助。 参加内訳 { 広島20名 長崎 9名	1,160千円
	平和映画の集い 8月14日(日)開催 「二十四の瞳」他1本を上映	508千円
	平和啓発フィルムの購入 16ミリフィルム3本購入	540千円
	「草の根平和行進の道程Ⅰ」の 発刊	789千円
駅前案内板の設置	案内板 1基 設置場所 日野駅前	1,350千円
レッドランズ自転車 競技会選手派遣	レッドランズ市が市制100年 祭の記念行事として自転車競技 会を開催するにあたり、選手派 遣の要請があり、2名の市民代 表を派遣した。 派遣期間 5月25日～6月1日	684千円

成 果
本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として 行う事業に要する財源を確保するため、日野市平和事業基金を設置した。
広島・長崎の平和行事に参加する市民に対し、費用の一部を補助することによっ て、市民の平和運動の意識高揚を図った。
市民会館において市民を対象に平和に関する映画を上映し、平和意識の高揚を図 った。
平和に関するフィルムを市立図書館のフィルムライブラリーに入れ、市民に貸し 出しを行い、平和啓発に役立てた。
広島・長崎の平和行事参加者のレポートを冊子にまとめ平和啓発に役立てた。
市役所本庁舎、市民会館等を含む日野駅前周辺の公共施設案内板を設置し、来庁 者等の利便を図った。
本市と姉妹都市提携を行っているレッドランズ市からの招請を受け入れ、2名の 代表選手を派遣したことにより、両市の友好親善と市民交流の輪が一層広がっ た。

(総 務 費)

事業名	事業の概要	事業費
斉藤紅一画伯作品展	1. 開催期間 ① 市民会館展示室 11月25日～29日 4日間 9時～18時 ② とよだ市民ギャラリー 11月30日～12月6日 6日間 9時～18時 2. 鑑賞者数 両会場合計延人数 897人	3,352千円
日野市史編さん	五十子敬斎日記の解説と刊行	375千円
事務電算化推進	資産税証明発行オンラインシステムの開発	15,470千円

成果
市内在住の画家・斉藤紅一画伯は、独立美術協会の長老である。同画伯より29点の作品の寄贈を受けたのを記念して、寄贈された作品の展覧会を行い多くの来場者を得た。
「五十子敬斎日記 大正四年」の刊行 「五十子敬斎日記 大正五年」 〃 「五十子敬斎日記 大正六年」 〃 体裁 B五判 大正四年 159ページ 大正五年 165ページ 大正六年 176ページ 印刷部数 各500部
資産税証明発行オンラインシステム（第1次）は、平成元年6月からの本稼働を目指して、単なる証明発行にとどまらず、事務処理の効率性、最新の宛名情報を索引可能とするなど、より正確性の向上を図るためにシステム開発を行った。 主なシステムの機能としては、照会事務（課税状況・土地内容・家屋内容・資産集計内容）、証明書発行業務（課税・資産・土地・家屋）及び証明書発行停止機能がある。

事業名	事業の概要	事業費
	収納オンライン支援システムの開発	7,482千円

成 果
従前より本庁部門で利用している納税通知書再発行パソコンを最新の機種にレベルアップを行い、「リレーショナル・データベース・ソフト」を利用してシステム開発を行った。 そのことにより漢字による納税通知書の発行が可能となり、調定管理事務の精度向上及び簡略化を図り、収納オンラインシステムとの連携を図ることにより、事務処理の効率化を推進した。

民 生 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
福祉環境整備要綱の周知	「日野市福祉環境整備要綱」及び「日野市福祉のまちづくり整備基準」のPR用冊子作製 冊子 1,000冊 リーフレット 3,000枚	899千円
福祉環境整備改修	「日野市福祉環境整備要綱」に基づいて、市所有の各種施設を改修した。 中央福祉センター玄関ドア自動化、他6カ所	3,693千円
被爆者見舞金	原子爆弾被爆者の援護 被爆者手帳を所持している日野市在住者（外国人登録原票に登録されている者も含む） 年 額 1万円 対象者 130名	1,300千円

成 果
市内の各種施設を障害者や高齢者等が安全かつ容易に利用でき、心の通い合う地域環境を創りだすための要綱及び整備基準のPR用冊子等を関係機関に配布した結果、昭和63年度中に設置者又は管理者からの事前協議が122件あった。
障害者や高齢者等から公共施設を利用した時、安全、快適であったと喜ばれている。
被爆者の生活の安定と福祉の増進を図った。

(民 生 費)

事業名	事業の概要	事業費
車いすタクシー運行	車いす生活者や寝たきり者などが外出するとき、車いすや寝台のまま乗車できるリフトカー式のタクシーを市内3業者と協定して走らせている。 車いすなら同時に2台、寝台（ストレッチャー）なら1台乗車でき、付き添い者は3名まで乗車できる。 協定業者 - 都民交通㈱ - 日野交通㈱ - 南観光交通㈱	9,300千円
障害者雇用促進助成	市内に住む障害者の雇用を広げるために、障害者を雇用している事業主に援助金を支給し事業主の負担をやわらげ障害者の雇用環境の改善を図る。 ○援助を受けられる事業主 1. 身体障害者手帳の等級の程度が1級か2級お障害者 2. 愛の手帳所持者 上記の者を3カ月以上雇用している事業主 ただし、いくつか至急制限がある。 昭和63年10月1日施行	1,110千円

成 果
62年度より市の委託事業として、1社と契約を締結して実施したものであるが、他の2社も陸運局の認可を得て、3社の自主運行が可能となったため、補助事業として債出発したものである。運行業者が3社になったため、利用者が大変使い易くなった。 利用者数 3,778人
事業主はもとより、障害者本人及び家族からも、安定した就労につながると喜ばれている。 事業所8社・雇用人数9人

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)高幡特養老人ホーム新築	施設の規模及び構造 (規模) 敷地面積 3,080.81㎡ 建築面積 1,038.32㎡ 延床面積 3,280.97㎡ (建物の構造) 鉄筋コンクリート造 4階建 1階 福祉センター 2階 高齢者在宅サービスセンター 3・4階 特別養護老人ホーム 定員 50名 ショートステイ 5名 施工期間 着工 昭和63年11月11日 完成 平成2年2月28日 所在地 高幡864番地の4	159,340千円 ○財源内訳 国庫補助金 14,953 都補助金 31,976 地方債 87,200 一般財源 25,221 63～平成元年度 債務負担行為 ○全体事業費 1,141,450千円

成果
高齢化社会の進行により、在宅介護は限界を超え、施設での介護を必要とする老人が増加しているが、施設不足から入所できずに待機している。 これらの老人が住みなれた地域社会で、家族や隣人とのきずなを保ちながら、安心して暮らせるように特別養護老人ホームの建設に着手し、平成元年度に完成予定である。

建設中の(仮称)高幡特養老人ホーム

(民生費)

事業名	事業の概要	事業費
(仮称) 高齢者センター新築	施設の規模及び構造 (規模) 敷地面積 930.97㎡ 建築面積 216.00㎡ 延床面積 414.00㎡ (建物の構造) 鉄筋コンクリート造 2階建 1階 事務室、倉庫 2階 会議室(2室) 施工期間 着工 平成元年3月4日 完成 平成元年11月30日 所在地 日野本町2-4-7 及び 2-4-9 (中央自動車道高架下)	22,100千円 63～平成元年度 債務負担行為 。全体事業費 93,280千円
ねたきり老人入浴サービス	心身の虚弱等のために家庭での入浴が困難な65歳以上の老人を対象として、特殊浴槽を使って寝たまま入浴できる入浴サービス事業を昭和63年11月1日から実施した。 利用者数 72名	720千円

成 果
高齢のため、一般雇用になじまないが、働く意欲を持つ高齢者を対象に、地域社会の活動と密接な連携を持ちながら、その経験、能力、希望を生かし、働く機会の確保と事業の進行を図る拠点として、高齢者センターの建設に着手し、平成元年度に完成予定である。
在宅ねたきり老人の入浴サービスは、五市運営により、立川の「至誠デイケアセンター」を利用し実施してきているが、利用者が多く月1回位しか利用できない状況であるので、月2回は入浴できるように市単独事業として「ホスピル立川」と契約し、ねたきり老人の健康の増進に努め、老人福祉サービスの向上を図った。

事業名	事業の概要	事業費
平山苑地区センター 新築	施設の構造等：木造スレート葺 平家建 延床面積：114.30㎡ 施設面積：集会室 49.57㎡ 和室10畳, 7.5畳 所在地：平山6-18-2	18,000千円 。財源内訳 都補助金 4,500 一般財源 13,500
平山苑地区センター 用地取得	取得面積 489㎡	46,381千円
川北地区センター 増改築	施設の構造等：木造スレート葺 平家建 延床面積：既存面積 92.13㎡ 増築面積 51.36㎡ 合計 143.49㎡	21,800千円 。財源内訳 都補助金 5,166 一般財源 16,634

成 果
地区センターが完成し、地域住民の長年の夢がかない、地域の社会福祉活動及び文化教養の向上の場として、市民相互の交流、連携を深め、潤いと活力のある地域社会を作りため、大きな役割を果たし、多くの利用が期待できる。
地区センターが老朽化したため、全面改築の上、和室部分を増築した。地域住民の地域活動をより活発にし、多くの利用が期待できる。

事業名	事業の概要	事業費
(仮称) 東部会館新築	施設の規模及び構造 (規模) 敷地面積 1,224.00㎡ 建築面積 782.11㎡ 床延面積 2,311.50㎡ (建物の構造) 鉄骨鉄筋コンクリート造 一部鉄筋コンクリート造 地下1階、地上3階 施設内容 プール、会議室、和室、 視聴覚室、料理実習室、 ホール、事務室 ほか 所在地 万願寺土地区画整理地内 139街区	129,800千円 ○ 財源内訳 八王子市負担金 60,211 一般財源 69,589 63～平成元年度 債務負担行為 ○ 全体事業費 1,159,335千円

成 果
浅川流域下水道終末処理場建設工事に伴う、浅川処理場周辺環境整備事業の一環として建築される東部広域コミュニティ施設で、地域住民によるコミュニティ活動や文化活動が活発に展開され、地域住民の福祉の向上に寄与する拠点として期待される施設である。

事業名	事業の概要	事業費
消費生活相談の充実	消費生活に関する商品知識の提供・日常の買物、欠陥商品等の苦情・契約上のトラブルなどのあらゆる相談に応じ問題解決への処理にあたる。 〔相談体制〕 ◦ 相談員 3名（交代制） ◦ 相談日 月・水・金 (週3日) ◦ 相談時間 午前10時～ 午後3時 (日・祝日・夜間は 留守番電話で対応) ◦ 相談場所 生活・保健センター内 消費生活相談室 ◦ 相談方法 面接及び電話受付	1,328千円
放射線測定装置設置	機種 ガンマー線測定用 シンチレーションサーベイ メーター・TCS-151 アロカ株式会社製	450千円

成 果
生活・保健センターが業務開始したのと同時に消費生活相談室を設置し、相談日を従来の週1回から週3回にふやした。 相談内容も社会情勢の変化に伴い、複雑多岐にわたり、特に訪問販売等が悪質功妙になってきている現状であることから、専門知識と経験豊富な相談員を配置し、いつでも市民の相談に迅速に対応できるよう充実を図った。
放射線測定装置を設置し、広く一般市民に供用し放射線に対する正しい知識と認識を得てもらい、食品安全運動への発展を図る。

事業名	事業の概要	事業費
市制25周年記念 女性交流会	テーマ —— みんなでいきいき 生きたいね —— 第1日 前夜祭 日時： 11月26日（土） 午後6時～8時 場所： 生活・保健センター 内容： 映画上映 「痴呆性老人の世界」 対象： 一般市民 参加者： 100名 第2日 シンポジウム・文科会 日時： 11月27日（日） 午前9時30分～ 午後4時 場所： 生活・保健センター 内容： 講演・分科会 第1分科会 「女性の社会参加」 第2分科会 「教育」 第3分科会 「高齢化社会」 第4分科会 「環境と平和」 対象： 一般市民 参加者： 130名	710千円

成果
市制25周年を記念し、日野市の女性たちが日頃考えていること、又地域活動の中から見えてくる問題について、ひろく市民と語り合い豊かな市民生活の創造にむけてのネットワークづくりを推進していくことを目的に、交流集会を開催した。 ・前夜祭の映画会では、高齢化が進むなか、だれもが避けることができない「老い」の問題について市民に大きな関心を呼び、これからの社会づくりへの課題を提供することができた。 ・シンポジウムと4つの分科会では、専門家の助言者を迎え、多くの参加者が、日頃かかえている問題について活発な意見交換がなされ、これからもより学習を深めて今後の暮らしにつながるネットワークづくりを推進していく一歩となった。

市制25周年記念女性交流集会

(民生費)

事業名	事業の概要	事業費
婦人相談	相談日 毎月1回 第4水曜日 相談時間 午前10時～午後4時 場所 婦人センター	120千円
動物ふれあい広場 (一日家畜動物園)	保育園児や幼稚園児及び地域の 幼児を対象に、昔身近な動物で あった牛、馬、山羊などの家畜 とのふれあいの場を市内6ヶ所 で実施した。	480千円

成 果
女性カウンセラーを迎えて開設した。年間相談件数は30件であり、内容は夫婦関係・家族の問題・近所付き合い・自分の生き方・老後の問題という順序であった。 女性に関するもろもろの悩みごとについてカウンセラーが話を聞き、それぞれの生き方が見えてくるよう助言し、ひとりで悩み苦しんでいる女性に対し、大いに手助けとなった。
保育園、幼稚園の園児 1,649人、その他 901人、計 2,550人の参加があり、たいへん好評であった。 また、これら動物とのふれあいを通じて得る優しさやいたわりの心は、子供たちにとって素晴らしい体験となった。

衛 生 費

事業名	事業の概要	事業費
1歳6カ月児健康審査 (歯科)	事業開始 63年4月から実施 場所 生活・保健センター =実施方法= 個人通知 ↓ 実施日 毎月第1.2.3 木曜日 ↓ 経過観察日 毎月第4木曜日 健康審査担当要員 歯科医 1名 保健婦 7名 歯科衛生士 6名 看護婦 2名 事務 3名 計 19名	4,949千円 。財源内訳 都補助金 379 一般財源 4,570

成 果
1歳6カ月児健康診査（一般診査・歯科診査）を開始するため、前年度において準備委員会で検討してきたが、歯科健康診査から実施した。 対象者数 1,750名 受診者数 1,580名 受診率 90.3% 集団方式で健康診査を実施することにより、従前の誕生日検診に比べ受診率が5.7%アップし、全体への健康教育と、経過観察指導の必要な幼児には再度対応するなど成果をあげている。

事業名	事業の概要	事業費
休日準夜診療所新築	施設の規模及び構造 (規模) 敷地面積 351.09 m² 建築面積 186.584 m² 延床面積 349.056 m² 1階 176.218 m² 2階 172.838 m² (建物の構造) 鉄筋コンクリート造2階建 1階 診察室、調剤室、処置室他 2階 応接室、会議室他 施行期間 着工 昭和63年7月13日 完成 平成元年3月31日 所在地 日野本町1丁目7番地の2	100,230千円 。財源内訳 都補助金 38,660 一般財源 61,570 。全体事業費 101,560千円

成	果
休日準夜診療所は、旧市庁舎別棟、第5庁舎の一部を内部改修し、昭和53年度から診療事業を実施してきたが、建物が木造モルタル造りで、老朽化したため、市民への診療事業の安全性を確保するよう改築されたものである。 。休日準夜診療	土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始に比較的軽い患者に対する応急措置を主として、内科、小児科、外科的処置（軽いすり傷、きり傷）の夜間診療を午後7時30分～10時30分までの診療時間内で、事業を実施し、市民の健康管理に役割をはたし、市民への救急医療の要望にこたえている。
	
完成した休日準夜診療所	

事業名	事業の概要	事業費
合併処理浄化槽設置	対象地域内において、合併処理 浄化槽の設置者に予算の範囲内 で補助金を交付 昭和63年10月施行	1,380千円 。財源内訳 都補助金 920 一般財源 460

成 果
放流水のBOD平均目標20mg/l以下の機能を有し、し尿と雑排水を合併して処理する浄化槽を設置、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図った。 設置基数 3基

労 働 費

事業名	事業の概要	事業費
日野市勤労者互助会 運営費補助	中小事業所に働く事業主と従業員の福利互助共済事業	9,500千円
雇用促進特別事業	立川職業安定所曙町労働出張所に登録する日雇労働者は、4月～7月にかけて公共事業の端境期にあたるため、求人状況は減少し生活は非常に厳しくなる。これらの日雇労働者の生活安定をはかるため、特別に事業を起こし雇用の促進を図るものである。	4,320千円
勤労・青年会館自主事業	会館独自の事業として、勤労市民を対象に講演会を行い、市民の文化福祉向上に努めるものである。	180千円

成	果																					
日野市勤労者互助会は、市の指導と援助のもとに設立して満8年を迎えた。この1年間で31事業所・212名の会員が増え、計432事業所・2,215名の会員を擁するまでになった。 事業内容も年々充実し、市内中小事業所に働く従業員と家族の福利厚生向上に、また、従業員の定着化を図ることにより事業所の繁栄に寄与した。																						
公共事業の発注がない5月～6月にかけて延200人の雇用を行い、日雇労働者の生活安定を図ると同時に、防災用砂袋作り、市道側溝の清掃、広場の除草等を行い、防災用砂袋の備蓄と環境維持、美観につとめた。																						
勤労・青年会館ホールを使って6回開催し、延203人の参加者があった。 <table><tr><th>期 日</th><th>内 容</th><th>参加人員</th></tr><tr><td>63. 6. 22</td><td>漬けもの教室</td><td>54</td></tr><tr><td>63. 9. 14</td><td>高齢化社会の到来とその対応</td><td>29</td></tr><tr><td>63. 10. 26</td><td>アフリカの文化について</td><td>20</td></tr><tr><td>63. 11. 24</td><td>日野市の財政と税制改革について</td><td>38</td></tr><tr><td>元. 1. 25</td><td>新聞のできるまで</td><td>27</td></tr><tr><td>元. 2. 23</td><td>冠婚葬祭の基礎知識</td><td>35</td></tr></table>		期 日	内 容	参加人員	63. 6. 22	漬けもの教室	54	63. 9. 14	高齢化社会の到来とその対応	29	63. 10. 26	アフリカの文化について	20	63. 11. 24	日野市の財政と税制改革について	38	元. 1. 25	新聞のできるまで	27	元. 2. 23	冠婚葬祭の基礎知識	35
期 日	内 容	参加人員																				
63. 6. 22	漬けもの教室	54																				
63. 9. 14	高齢化社会の到来とその対応	29																				
63. 10. 26	アフリカの文化について	20																				
63. 11. 24	日野市の財政と税制改革について	38																				
元. 1. 25	新聞のできるまで	27																				
元. 2. 23	冠婚葬祭の基礎知識	35																				

農 業 費

事業名	事業の概要	事業費
農業近代化利子補給	利子補給率 1.2%	970千円
優良集団農地保全育成	指定面積 7.03ha 事業種目 (1) 生産資材の購入 (2) 農機具の購入 (3) 農業用構築物の購入	8,259千円 。財源内訳 都補助金 5,505 一般財源 2,754
生産緑地保全育成	1団体事業費 1,000千円以上 補助限度額 500千円	7,500千円
都市地域農業生産団地 育成推進 (ソフト事業)	推進事業(ソフト事業) 1. 総合推進事業 推進協議会の開催、育成計画等の各種計画の策定・座談会及び研修会の開催等 2. 特別推進指導 地域住民の啓もう推進と 地域住民と農業者のふれあいの促進。	514千円 。財源内訳 都補助金 250 一般財源 264

成 果
農業者の資本装備、高度化農業経営のための長期低利資金の円滑化をはかり、自立企業経営農家の推進を図った。
面的なつながりをもつ1ha以上の農地を優良集団農地に指定し、7年間保全協定を締結することによって、農業の近代機械化を促進し、あわせて市民生活に欠くことのできない生鮮野菜の供給と緑地の保全に努め、都市と調和した農業経営に寄与した。
育苗施設、栽培施設、生産資材等の導入により、農業経営の安定化に資するとともに、市民生活に直結する生鮮食料品の供給と農地の保全に寄与することができ、また、農業経営全般にわたる資質の向上を図ることができた。
積極的な営農継続意思を有する農家の、市街化区域内農地の効率的利用を推進するとともに、農畜産物の都民への安定供給と農家経営の安定を図り、市街化区域内農業を、地域住民の理解と協力を得た都市地域農業として計画的に育成するため、推進協議会の開催パンフレットの作成によって啓もう推進を図った。

商 工 費

事業名	事業の概要	事業費
中小企業事業資金融資 あっせん	貸付実行件数 117件 融資金額 473,910 千円 利子補給 12,422 千円 保証料 118件 5,307 千円	17,729千円
小規模事業者育成	小規模事業者育成条例に基づく 商工業者に、資金調達の援助・ 営業近代化等の事業を行い、事 業者の経営の安定・拡大を 図る。	9,636千円
観 光 ま つ り	第22回写真コンクール・第18 回高幡不動尊菊まつり	2,470千円
観光協会創立30周年 記念事業補助	中央公園・市役所市民プラザ、 市民会館を第一会場として、新 撰組まつりを記念事業として実 施。 期間 5月22日～29日 内容 新撰組展（第二会場22日 ～29日） 前夜祭（第一会場 28日） 本 祭（第一・二会場 29日）	3,000千円

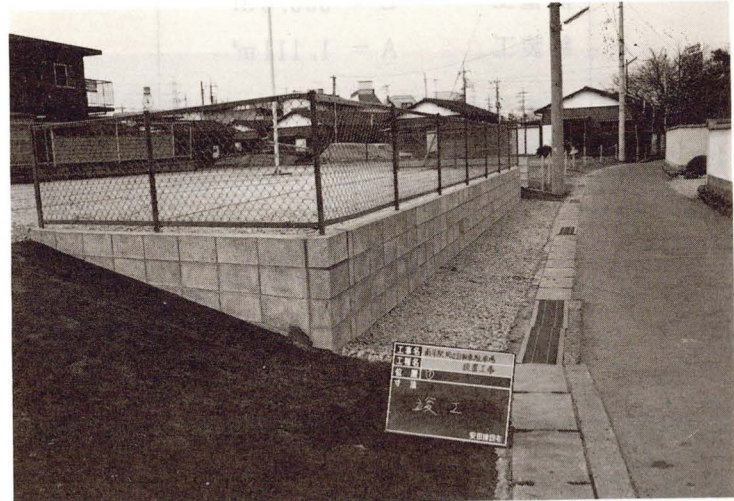
成 果
市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、事業資金の融資あっせ んを行うとともに、利子、保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者 の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。
昭和61年度より開始した事業で、今年度は3年目に当り、中小企業の中でも経 営基盤の弱い小規模事業者の育成に寄与した。 〔事業状況〕 商工会補助金 6,000 千円 営業近代化指導 321 件 講習会 { 集団 59 人 個別 109 人 利子補給 { 件数 296 人 (1.5%) { 金額 3,636 千円
第22回日野市観光まつり「第1部 写真コンクール」「第2部 高幡不動尊菊 まつり」を開催し、市内外に日野市を知らせ、観光を通じ市内商業振興、文化の向 上に役立った。
新聞・テレビで取り上げられ、事前のPRが行き届いたことから隣接各県はもと より、遠くは関西・東北方面からの来訪者があり開催中の観客数は延べ5万人以上 にもおよんだ。 これにより、広く内外に日野市及び日野市観光協会の名を広めることができ、30 周年記念事業として効果があった。

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費
認定路線再編成作業	認定路線数 2,200路線 認定路線延長 406km 計画・準備 道路確認図作成 認定外対象路線調査及び抽出 認定路線経路組み替え 不明路線及び不明箇所調査 道路敷地構成割込図作成 権利関係調査	26,200千円
高幡台1号線防護柵設置	ガードパイプ L = 1,364m ガードレール L = 100m	12,700千円 。財源内訳 都補助金 4,230 一般財源 8,476
平山27号線防護柵設置	ガードパイプ L = 290m	2,700千円 。財源内訳 都補助金 900 一般財源 1,800
高幡台1号線ほか3路線視線誘導標設置	視線誘導標 77本	1,900千円 。財源内訳 都補助金 630 一般財源 1,270

成 果
昭和27年6月に新道路法制定（旧道路法大正8年4月制定）以降、現在にいたるまでの間、日野市の認定道路については、大正9年に一括認定したものであり、再編成もしくはそれに準じた形で路線の整理がされていない。再編成作業をすることにより日常業務の円滑化が図れた。
交通量が多い路線での歩行者の保護と車道横断防止を図った。
急カーブな危険個所に視線誘導標を設置し、ドライバーの注意を促し交通事故防止に努めた。

事業名	事業の概要	事業費
区画線及び自転車ストップマーク設置	区画線 10,000m ストップマーク 100カ所	4,780千円
道路反射鏡設置	φ800m/m 2面 16基	2,800千円
南平駅周辺自転車駐車場設置	A = 300m ² 収容台数 210台 A = 367m ² " 256台 A = 892m ² " 624台	5,420千円
豊田駅南第3自転車駐車場設置	A = 258m ² 収容台数 170台	2,600千円

成 果
歩車道区分及び交差点自転車ストップマークにより、子供の飛び出し事故防止に努めた。
交差点の出会い頭、衝突防止を図った。
南平駅南口、北口の駅前放置自転車約700台が解消された。豊田駅南については、第2自転車駐車場の混雑緩和と南口放置自転車の減少に効果があった。  整備された南平駅南第3自転車駐車場

事業名	事業の概要	事業費
南広間地5号線 道路改良	$L = 267.0\text{ m}$ $W = 5.0 \sim 5.73\text{ m}$ LU形溝工 $L = 257.2\text{ m}$ L形溝工 $L = 257.0\text{ m}$ 舗装工 $A = 1,284.9\text{ m}^2$	21,150千円
西平山1号線道路新設	$L = 222.1\text{ m}$ $W = 4.5 \sim 7.0\text{ m}$ LU形溝工 $L = 384.1\text{ m}$ L形溝工 $L = 10.5\text{ m}$ 擁壁工 $L = 336.6\text{ m}$ 舗装工 $A = 1,111\text{ m}^2$	52,000千円

成 果
オリエン時計周囲の生活環境整備のため、東側部分の水路の整備及び道路の拡幅整備を行い、交通の安全確保が図れた。
西平山五丁目と旭が丘地域を結ぶ連絡道路として、新たに用地を確保し、周辺地域の利用向上と合わせて公共下水道管幹線を埋設し、都市基盤事業として大きな役割をはたした。

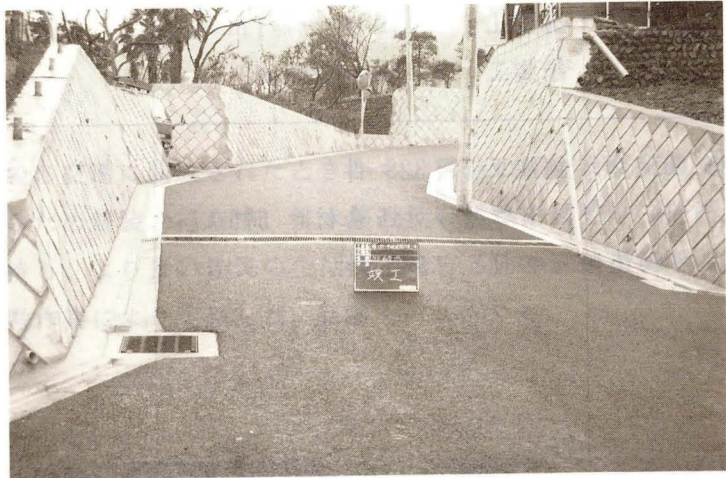
新設された西平山1号線

事業名	事業の概要	事業費
宮・新井本道線道路改良	L = 172.5m W = 5.95~7.85m 水路 W 2.0m × H 1.0m	41,400千円
川辺堀之内76号線道路改良	L = 295.6m W = 5.0m L U形溝工 L = 395.6m 管きょ工 L = 69.5m 舗装工 A = 1,185m ²	15,780千円
補助17号線道路改良	L = 80.0m W = 8.5~15.0m L形工 L = 80.0m 擁壁工 L = 83.6m 舗装工 A = 518m ²	11,400千円

成 果
都道川崎街道（日野郵便局）から宮地域への幹線市道として、公共用地を利用し車道の拡幅及び歩道の新設を行い、自動車の質と量の変化に対応できるよう整備しより良い住民の生活環境が守れた。
川辺堀之内の幹線道路として円滑な交通及び安全の確保のため拡幅整備を行い、沿道に居住する市民と、通過利用車の利便に寄与した。
新井橋南詰交差点付近の車両交差を容易にするため、河川用地を利用し拡幅整備を行い、通行の安全と効率が図れた。

改良された補助17号線

事業名	事業の概要	事業費
藤三郎1号線道路改良	$L = 90.0\text{m}$ $W = 6.0\text{m}$ 間ブロック積工 $A = 234.0\text{m}^2$ L形溝工 $L = 40.4\text{m}$ LU形溝工 $L = 147.0\text{m}$ 擁壁工 $L = 20.4\text{m}$ 舗装工 $A = 715\text{m}^2$	19,040千円
程久保3号線舗装補修	$L = 313.5\text{m}$ $W = 9.5 \sim 12.3\text{m}$ 舗装工 $A = 2,562\text{m}^2$	37,577千円 。財源内訳 { 都補助金 9,000 一般財源 28,577

成 果
都立南平高校の新設に伴い、周辺環境整備のため拡幅整備を行い、通学利用車の安全確保と居住車の利用増進を図った。  改良された藤三郎1号線
程久保地域から八王子市東中野地域の都道相互間を結ぶ最も交通量が多い市道の路面補修を東京都市町村土木補助事業により実施し、機能回復と質の向上を図った。  舗装補修された程久保3号線

事業名	事業の概要	事業費
玉川4号線道路改良	$L = 84.6\text{m}$ $W = 6.0\text{m}$ LU形溝工 $L = 160.0\text{m}$ 擁壁工 $L = 37.1\text{m}$ 舗装工 $A = 158\text{m}^2$	8,600千円
緊急補修工事	舗装工 329件 アスファルト合材 670t その他 840件 コンクリート製品	10,375千円

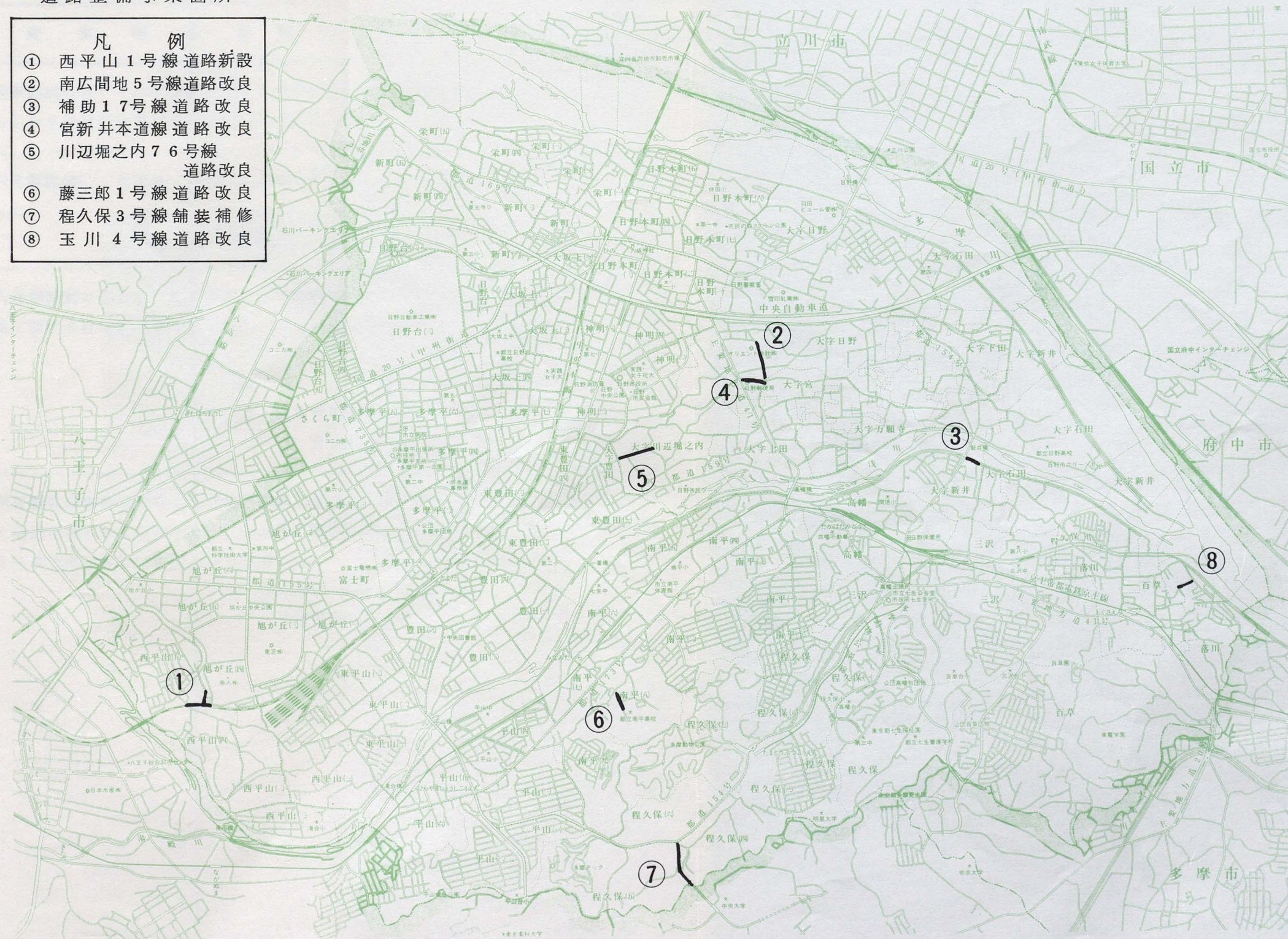
成 果
落川地域の車両通行不能道路を拡幅し前後市道への通行を確保することによって地域の連絡が可能となり、生活環境の改善が図られた。
道路は、一般の交通に開放されたときから、構造の保全及び交通安全の確保が必要である。このため舗装、構造物、排水施設及び道路附属物等の機能が低下しないよう絶えず維持し、より良い住民の生活環境を守るため、破損箇所の早期発見と応急的措置を直営作業により実施した。

破 損 箇 所 の 補 修 作 業

道路整備事業箇所

凡 例

- ① 西平山1号線道路新設
- ② 南広間地5号線道路改良
- ③ 補助17号線道路改良
- ④ 官新井本道線道路改良
- ⑤ 川辺堀之内76号線道路改良
- ⑥ 藤三郎1号線道路改良
- ⑦ 程久保3号線舗装補修
- ⑧ 玉川4号線道路改良

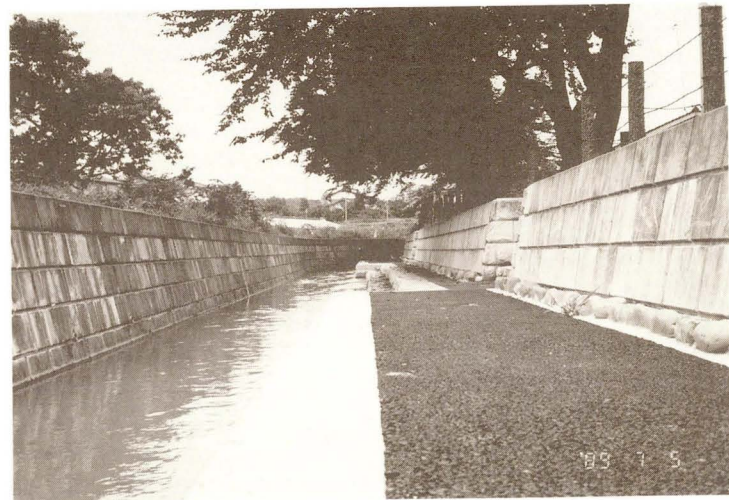


事業名	事業費の概要	事業費
西平山1号線道路新設	延長1.60km	160.0m
南広間地5号線道路改良	延長0.37km	37.1m
補助17号線道路改良	延長1.58km	158.0m
官新井本道線道路改良		
川辺堀之内76号線道路改良		
藤三郎1号線道路改良		
程久保3号線舗装補修		
玉川4号線道路改良		

事業名	事業の概要	事業費
多摩川・浅川堤遊歩道整備	L = 1,380 m	17,800千円
親水域の整備	L = 269.5 m (2箇所)	34,050千円
水路水質浄化対策	用排水路浚せつ清掃 清流監視指導員 清流週間 稚魚放流 年間通水維持管理委託 用排水路水質分析	28,988千円
(仮称)二番橋下部築造	下部工事 橋台2基、橋脚1基 護岸工事 左岸55.6m、右岸111.6m (建設省委託)	100,000千円

成 果
水と緑のネットワークの一環として多摩川・浅川の堤防上を整備して河辺を安全にしかも快適に散策できるようにした。
用水流域に「遊歩道」を設け身近に「水」に親しみを持つように水環境作りを図った。
清流をとりもどすための事業として、各種の行事、業務を積極的に行い、清流回復に関する啓蒙、啓発を図った。
万願寺区画整理地区と高幡地区を結ぶ連絡路として、また、水と緑のネットワークの基本軸としての役割を持つ(仮称)二番橋は、自転車・歩行者専用橋で、平成2年度完成に向けて下部工事を実施した。

事業名	事業の概要	事業費
用排水路整備	◦ 用排水路改修工事 下堰水路改修ほか8件 ◦ 用排水路補修工事 日野1-10号水路ほか6件	145,715千円

成 果
災害、大雨時の浸水防止対策としての改修を行い、利水、親水面からも改良を加えた。このことにより地域環境整備及び水質の浄化を図った。

改修された下堰水路

用排水路等整備事業箇所

凡	例
遊歩道整備	-----
親水域の整備	~~~~~
用排水路整備	—————
(仮称)	
二 番 橋 築 造	○



事業名	事業の概要	事業費
多摩川沿いの水防施設	水防施設は、洪水を防ぐための施設で、堤防、水門、ポンプなどがある。この事業は、多摩川沿いの水防施設を整備することである。	約10億円
多摩川沿いの緑地整備	多摩川沿いの緑地は、市民の憩いの場として、整備することである。	約5億円
多摩川沿いの歩道整備	多摩川沿いの歩道は、市民の歩行の便を、整備することである。	約3億円
多摩川沿いの排水路整備	多摩川沿いの排水路は、洪水を防ぐための施設で、整備することである。	約2億円
多摩川沿いの二番橋築造	多摩川沿いの二番橋は、市民の歩行の便を、整備することである。	約1億円

事業名	事業の概要	事業費
国土調査法による地積調査	1筆ごとの土地の境界、面積、所有者、地目及び地番を明確にし、正確な地図を作成する。	4,400千円 ・財源内訳 { 都補助金 1,413 一般財源 2,987
豊田駅南口市街地再開発調査	権利関係調査 豊田駅乗降客調査 パンフレットの作成	6,500千円
都市計画道路3・4・14号線測量設計	道路概略設計 L = 800m	6,650千円
南平駅周辺地区市街地整備計画策定	地区整備構想案及び実現方策の策定	4,750千円
モニュメント制作設置	高さ：台座高2m 像高3m 広さ：横巾14m 奥行7m	29,990千円

成

果

日野市三沢の一部について地籍図、地籍簿を作成した。平成元年度に認証を得た後、登記所備付の地図となり、登記簿を修正する。

	調 査 前	調 査 後
面 積	8. 5 ha	9. 7 ha
筆 数	2 0 1 筆	1 7 6 筆
所 有 者 数	1 1 4 名	1 1 4 名

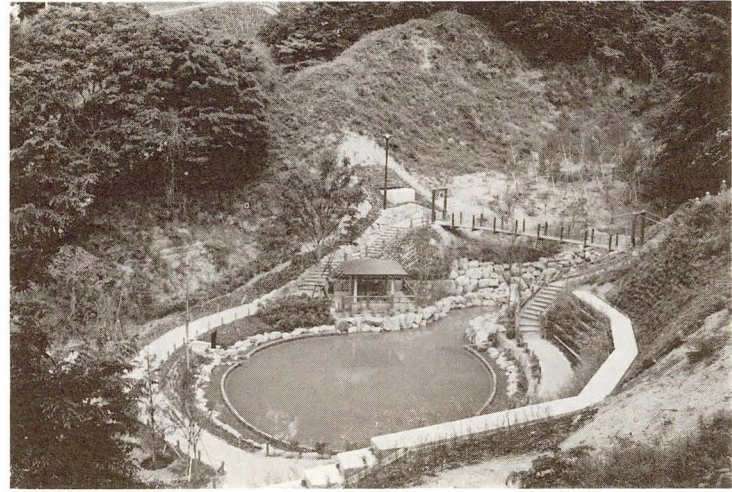
豊田駅南口市街地再開発事業の計画立案の資料とするため、当該地区権利関係調査、豊田駅乗降客調査、再開発啓発のパンフレット作成、及び地元主催の会議等へ出席してコンサルタント業務を行った。

都市計画道路3・4・14（旧2・2・5）号線における京王線との立体交差及び架橋等を考慮した平面、縦断線計を検討し、今後都市計画変更に対応していくため計画案を作成した。

南平駅周辺地区約30haの現状と課題を整理して、地区の整備構想案や実現方策等を検討し、今後地元とのまちづくりへの話し合いのためのたたき台として構想を策定した。

市民の森スポーツ公園の完成を記念して「太陽に向かって」をテーマに、市民に親しまれ、かつあたたかい人間のかかわりあいのあるモニュメントを市内彫刻家により制作し公園内に設置した。

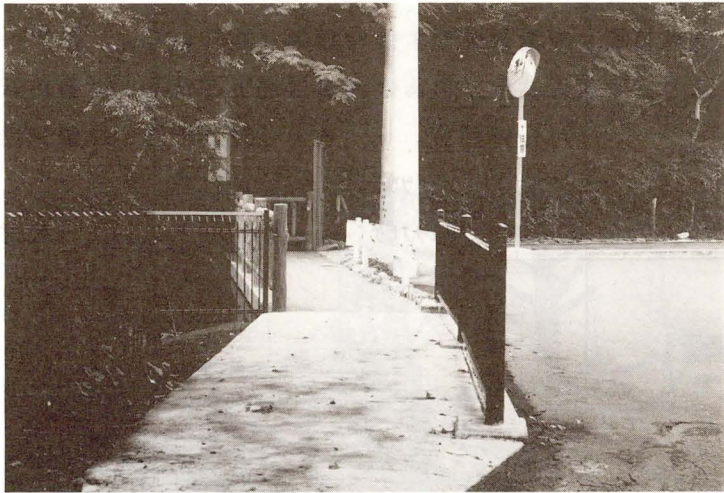
事業名	事業の概要	事業費
南平丘陵公園築造	整備面積 $A = 41,215 \text{ m}^2$ 管理事務所 (94.4 m^2) 1 棟 炭焼窯 (250 kg 焼窯) 1 基 吊り橋 $L = 15.1 \text{ m}$ 池 2 カ所 流れ $L = 64.5 \text{ m}$ 舗装 $A = 130.6 \text{ m}^2$ 縁石 $L = 507.7 \text{ m}$ 高中木植栽 320 本 低木植栽 7,895 株	257,150 千円 ・財源内訳 国庫補助金 13,000 地方債 145,500 一般財源 98,650 ・全体事業費 285,450 千円
旭が丘中央公園改修	樹木伐採工 (サワラ、ヤナギほか) 350 本 剪定工 (サクラ) 42 本 移植工 (ケヤキ、ツバキほか) 23 本 植栽工 高木 (10 種) 51 本 中木 (3 種) 43 本 低木 (11 種) 2,140 株	14,400 千円

成 果
昭和 62 年度～63 年度にかけての継続事業として多摩丘陵の北端に位置する南平緑地を自然の地形、樹林を生かし「人と森」を基本テーマとし、炭焼などの生産体験のできる施設や自然観察のできる散策路、ミニコンサート場を設ける等自然とふれ合うことのできる公園に整備した。  完成した南平丘陵公園 公園周囲の樹木が高木になりすぎたため、近隣住民の日照の確保等からこれらの樹木を伐採、他の公園へ移植すると共に植栽の更新 (樹種の量から質への変更) をし、明るい快適な公園に活性化が図られた。

事業名	事業の概要	事業費
大手橋コミュニティ花壇設置	転落防止柵 $L = 24.07\text{m}$ 門扉張り出し柵 2カ所 石 張 $A = 10.9\text{m}^2$ 花 壇 3カ所 植 栽 高木 4本 中木 28本 低木 43株	1,700千円
南平丘陵公園用地取得	取得面積 $17,642.05\text{m}^2$ 財源内訳 { 国庫補助金 43,000 都補助金 50,800 地方債 357,200 一般財源 68,308	519,308千円
北川原公園用地取得	取得面積 646.82m^2	127,783千円

成 果
街角の小面積の残地を有効に活用し、植栽、花壇を配し、「点」としての緑の創出を図り、道行く人々に花とうるおいをもたせた。地域コミュニティ花壇のモデルケースとして設置、他の地域への普及を図ると共に管理、運営を地元子供会、老人会等の活動により実施、愛護意識の涵養が図られている。  大手橋コミュニティ花壇
南平八丁目8番地の3外1筆を南平丘陵公園用地として買収取得した。
北川原公園は、総合公園として9.6haが都市計画決定され都市計画道路3・3・2（旧1・3・1）号線西側1.6haのうち昭和58年9月26日付で1.4haの事業認可を取り、市民全体のレクリエーションの場として整備するため用地の先行取得を図った。 現在までの用地取得率は80％となっている。

事業名	事業の概要	事業費
清水谷公園池畔整備	テラス設置 (W = 1.5 m L = 8.8 m) 1 基 外 柵 L = 6.0 m ベンチ 2 基	4,170千円
三角点公園拡張整備	整備面積 A = 1,960 m ² ブロック積 A = 5.0 m ² ネットフェンス L = 276 m U型溝布設 L = 40.0 m ダスト舗装 A = 347.8 m ² 植 栽 高木 57本 低木 913株	6,850千円

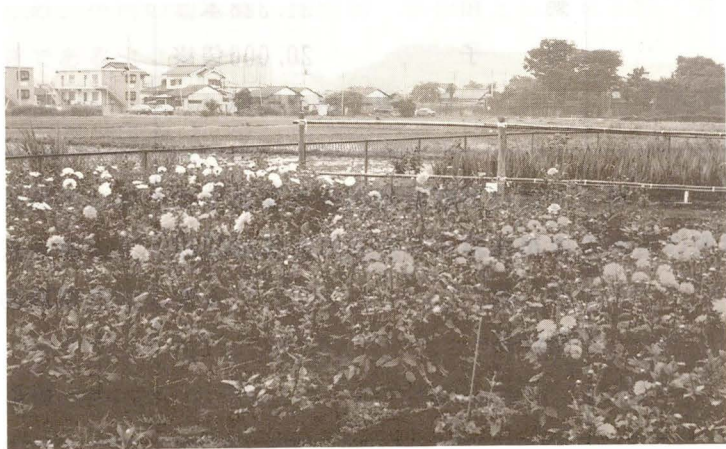
成 果
公園で行き止まりとなっている既設の歩道を接続させるため池畔に橋（テラス）を設置し、歩行者の安全確保と池畔の景観の向上等複合的な機能が図られた。  池畔整備された清水谷公園
学童クラブ跡地及び隣接地の用地を取込み既存の三角点公園と一体とした安全、快適な児童公園に整備を図った。  拡張整備された三角点公園

事業名	事業の概要	事業費
緑地用地取得	取得面積 319.0 m ²	33,687千円
神明上幹線1号線植樹帯設置	植樹帯設置 W = 0.60 m L = 659.9 m アスファルト舗装 A = 258.5 m ² 植栽工 ヒラドツツジ 1,701 株 リユウヒゲ 5,608 〃	12,100千円 ・財源内訳 { 都補助金 5,677 一般財源 6,423
緑化推進	グリーンベルト花壇等 花き植付 6月 サルビア他 8,700株 9月 こぎく 3,810株 11月 はばたん 4,900株 3月 パンジー・デイズ 13,375株	5,184千円

成 果
緑地を積極的に公有化し、都市緑地面積の拡大を図るため、新町一丁目17-3外1筆の用地取得をした。
神明上幹線1号線（市役所通り）の既存並木ますに連続させ、植樹帯を設け、花木等を植栽し、道行く人々に花とうるおいのある快適な道路景観の創出と歩行者の安全な歩行空間の確保が図られた。

植栽された神明上幹線1号線
毎年、地域の公共施設花壇等に四季を通じて、花きの植え付けを委託している。あわせて地元老人会等の協力により、市内の沿道、公園等に草花の植え付けが続けられている。

事業名	事業の概要	事業費
花き栽培苗圃新設	整備面積 $A = 2,800\text{m}^2$ ネットフェンス $L = 238\text{m}$ 門 扉 2ヶ所 給水設備 1ヶ所 看 板 2 枚 植 栽 工 3,450球 土壌改良 $A = 800\text{m}^2$	4,800千円
緑化月間行事	春の緑化月間 (4/1 ~4/30) 秋の緑化月間 (11/1~11/30) - 家庭緑化の日 - 地域緑化、地域清掃の日 - 園芸講座 - 園芸相談 - パネル展 - 入園入学記念樹配布 - 配布苗菊花コンテスト - 自然観察会 - 展 示 会 - 山野草盆栽展 - 大菊、中菊展 - 緑の羽根募金	166千円

成 果
生きがい事業活動の一環として、花によるうるおいと安らぎのあるまちづくりを進めて行くための、ステーションとして、花き栽培苗圃の新設を図った。  新設された花き栽培苗圃
緑化月間行事は、環境緑化協会の事業としても取り組まれ市と共催で実施した。諸行事を通じ、身近な緑化として市民参加による緑化思想の高揚を図っている。 - 家庭緑化の日 無料で花木類、一部球根（春）、球根類（秋）を配布した。最も身近かな緑として、庭植や鉢植えに多くの市民の参加があり好評である。 - 地域緑化、地域清掃の日 緑化 公共施設等緑化として、小学校で学校職員が中心に積極的に緑化した。 清掃 緑地等を地域の自治会、老人会及び子供会など多くの市民参加により緑化とともに美しいまちづくりに努めている。 - 配布苗菊花コンテスト（ポットマム、スプレー菊） 市の花に指定されている菊花は、さし芽時、環境緑化協会の応援により、市の苗圃でさし芽、育成し、老人会、市民及び学校等に配布して、秋の緑化月間に審査を経て、大菊などと一緒に本庁舎前に展示した。出展数は、一般市民及び小学校など年々増加傾向にあり観賞する市民にも好評である。

(土 木 費)

事業名	事業の概要	事業費
苗木等の配布	樹木 2,100本※ 球根 63,700球※ 菊苗 21,328本 種子 20,000袋※ ※ 協会関係	340千円
生垣造成補助	万願寺地区計画内生垣造成 1m当り 5,000円 件数 4件 総延長 71m	355千円 ・財源内訳 { 都補助金 177 一般財源 178
みどりの登録樹補助	登録樹及び樹林等 樹木 件数 95件 本数 265本 樹林 件数 112件 面積 756,115㎡ その他貴重植物等 件数 10件	2,822千円
雑木林萌芽更新材活用	炭焼事業 東光寺第1緑地内 回数 6回 成炭量 約 1,630kg	460千円

成 果
緑豊かなまちづくりを推進する諸事業のなかで菊苗、球根等の無料配布事業（家庭緑化の日等）は、最も身近かな緑化として好評である。また、市営苗圃の菊苗は広く、市民はじめ、市内の幼稚園、保育園、学校などに配布され「育て楽しむ」事業としても好評である。
万願寺地区計画内の緑化推進を図るため地域緑化はもとより、身近な緑として道路に面する部分の生垣について補助制度を取り入れ地区内の市民の理解と協力を得て家庭の生垣造成を推進した。
都市化が進むなかで、この制度の役割は非常に重要である。地域の美観と風地林等を維持するうえで、所有者の緑に対する深い理解と協力により緑の保存に努めている。
東光寺緑地に設置した炭窯を使用して、黒炭を約 1,630kg生産した。炭材は、雑木林の萌芽更新材を利用し、生産した炭は、水路の水質浄化の素として効果が期待されている。

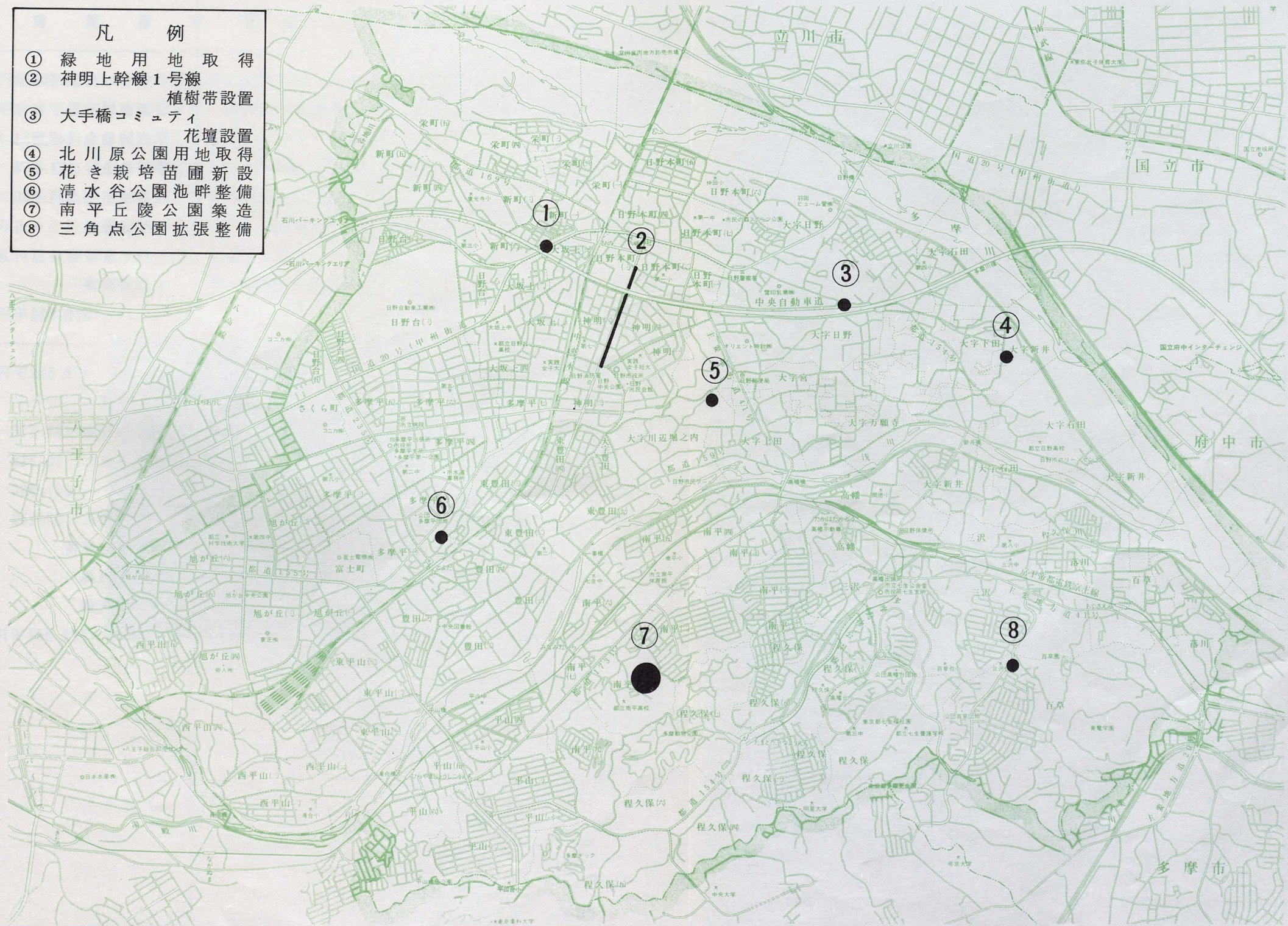
事業名	事業の概要	事業費
緑地信託	緑地の推進 契約件数 1 件 契約面積 1,682 m ²	243 千円
松くい虫伐倒駆除	松林の保護 松くい虫伐倒駆除 本数 135 本 内容 伐採、焼却	4,000 千円 。財源内訳 都補助金 2,000 一般財源 2,000
財団法人の設立	財団法人の設立 名称 財団法人日野市環境 緑化協会 事務所 本庁舎 2 F 許可日 昭和 64 年 1 月 6 日 出資金 3 億円	300,000 千円

成 果
樹林地の公有化を目ざし、将来に向けて現況のままで緑を残存するため、所有者の理解と協力を期待するものです。緑地の信託地に面積、所在地等を標示した立看板を設置した。
松くい虫による松林の被害が甚大で近年進行しつつある。この事業は 2 カ年の都補助事業で、松林の被害の拡大防止に努めた。
市民の念願である協会の設立は、民法第 34 条に基づく財団法人として設立された。法人の設立趣旨書に（緑は生命の源、生態系の主役、安らぎのシンボル・・・「緑と清流のまち」をふるさとに残せるよう地域の諸団体と提携し、汗を流して、全市的に一体化の運動母体）にとうたわれている。 財団法人日野市環境緑化協会寄附行為より 1. 役員 1) 理事 理 事 12 名 理事長 1 名、副理事長 1 名、常務理事 1 名 2) 評議員 評議員 20 名 3) 監 事 監 事 2 名 2. 事業開始 昭和 64 年 1 月 6 日

緑化・公園整備事業箇所

凡 例

- ① 緑地用地取得
- ② 神明上幹線1号線
植樹帯設置
- ③ 大手橋コミュニティ
花壇設置
- ④ 北川原公園用地取得
- ⑤ 花き栽培苗圃新設
- ⑥ 清水谷公園池畔整備
- ⑦ 南平丘陵公園築造
- ⑧ 三角点公園拡張整備



事業名	果樹実の処理施設事業費
事業内容	青森県内の各自治体から送られる果樹実の処理施設の整備と、そのための資材の購入、運搬、設置、点検、修理、廃棄等の業務を行う。また、施設の運営管理、関係機関との連携、広報、報告等の業務を行う。
事業費	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業所	青森県庁舎内、農林部、果樹課
事業担当者	果樹課長 佐藤 健一
事業実施状況	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業効果	果樹実の処理施設を整備し、果樹実の処理能力を向上させ、果樹実の処理コストを削減し、果樹産物の生産性を向上させる。
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業記録	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業評価	事業費 1,500万円、経費 2,000万円、総計 3,500万円
事業報告	事業費 1,500万円、経費 2,

事業名	事業の概要	事業費
向川原団地市営住宅建替（第2期）	建替工事 ◦ 構造：プレキャスト鉄筋コンクリート造 ◦ 規模：4階建 2棟 ◦ 戸数：64戸 ◦ 建築面積：1,156.26㎡ ◦ 延面積：4,334.94㎡ ◦ 附帯施設：ポンプ室、自転車置場、外構整備一式	285,109千円 ◦ 財源内訳 - 国庫補助金 142,554 - 都補助金 21,354 - 地方債 121,200 - 一般財源 1 62～63年度債務負担行為 ◦ 全体事業費 679,732千円
向川原団地市営住宅建替（第3期）	建替工事 ◦ 構造：プレキャスト鉄筋コンクリート造 ◦ 規模：4階建 2棟 ◦ 戸数：64戸 ◦ 建築面積：1,156.26㎡ ◦ 延面積：4,334.94㎡ ◦ 附帯施設：ポンプ室、自転車置場、外構整備一式 ◦ 関連工事 - 既存建物解体 - 幼児遊園設置 - 外周道路築造 - 下水道管理設 - 配水小管移設	422,822千円 ◦ 財源内訳 - 国庫補助金 164,576 - 都補助金 25,214 - 地方債 137,900 - 一般財源 95,132 63～平成元年度債務負担行為 ◦ 全体事業費 722,367千円

成 果
向川原団地は昭和32年から昭和36年にかけて建設された木造及び簡易耐火造平家建て住宅（全157戸）であり、築造後約30年経過した建物はかなり老朽化し、機能的にも性能的にも現在の住宅より劣っている。 こうした状況を考慮し、都市の不燃化の促進及び居住水準の向上を図るとともに、住戸数の増加並びに良好な市街地形成を目的として建替事業（昭和61年度から4カ年計画＝9棟、264戸）を計画し、今年度は3年目にあたる。

第3期建設中の向川原団地市営住宅

消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防水利整備	消火栓新設ほか 11基	9,770千円
	耐震用貯水槽 2基	10,720千円
消防施設整備	用地取得面積 342㎡	142,614千円
	消防団器具置場新築 1カ所 " 改修等 4カ所	9,392千円
災害対策整備	防災備蓄倉庫 2基	2,200千円

成 果
消火活動時に水利の中心となる消火栓11基の新設及び既設消火栓の維持管理を行い、消防水利の充実を図った。
震災時に備えて、耐震用貯水槽（40t）を2基新設し、消防水利の充実を図った。
消防団器具置場・団員詰所建設用地として買収。
消防団第五分団第1部の器具置場の新築及びその他4カ所の器具置場の改修を行い、消防施設の整備拡充に努めた。
災害時における食糧及び工具類等の備蓄用倉庫を設置し、その対応を図った。

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費
福祉教育副読本作製	小学校4年生、中学校1年生を対象の老人福祉副読本及び指導書作製	3,622千円
「日野市教育要覧」の刊行	B5版 116ページ カラー 3ページ 印刷部数 800部	880千円
(仮称)「青年の森・安曇荘」建設用地負担金	所在地：長野県安曇郡安曇村 4306-4 使用目的：青少年林間施設 面積：3,554.3 m ²	14,217千円
第二小学校屋内運動場大規模改造	外壁改修 843m ² 窓枠改修(スチール→アルミ) 内部・屋根・床塗装 吊上電動バスケットゴール設置 渡り廊下改修	34,600千円 。財源内訳 国庫補助金 6,658 都補助金 2,700 一般財源 25,242
滝合小学校大規模改造	外壁改修 3,490m ² 屋上防水 2,062m ²	44,600千円 。財源内訳 国庫補助金 11,196 都補助金 3,300 一般財源 30,104

成 果
日本の社会の高齢化が進む中での問題を児童・生徒自らの問題ととらえ老人についての認識を深めいたわりと共に生きる心を育てる等、老人福祉に関する意識を高めた。 資料の作製に当たっては、地域の具体的な教材を中心に据えたことによって地域への感心を高めることができた。
日野市の教育行政の過去5年間の成果と事業の詳細を内外に発表するため5年毎に刊行している。今回は、市制施行25周年記念事業の一環として、日野市の教育の全容がつかめるよう内容はもとより、編集・レイアウト等にも工夫をこらし、読みやすく、わかりやすい要覧とした。
「青少年の健全育成と体験学習の場として」大自然の中で日頃の生活から開放されて、のびのびとした野外活動を通じ、人と人との暖かい触れ合いや、心のやすらぎを回復し、健康の増進を図るため、(仮称)「青年の森・安曇荘」建設用地を確保した。
基本計画に基づき、老朽化した屋内運動場の外壁、窓枠、渡り廊下を改修。新たに吊上げ電動式バスケットゴールを設置し、教育環境の整備を図った。 また、内部・床・屋根の全面塗装も行い、施設維持の充実に努めた。
基本計画に基づき、老朽化等によりモルタル部分落下の危険が生じた北校舎の外壁を改修し、児童の安全確保を図った。 また、北校舎及び渡り廊下の屋上防水も行い、施設維持の充実に努めた。

(教育費)

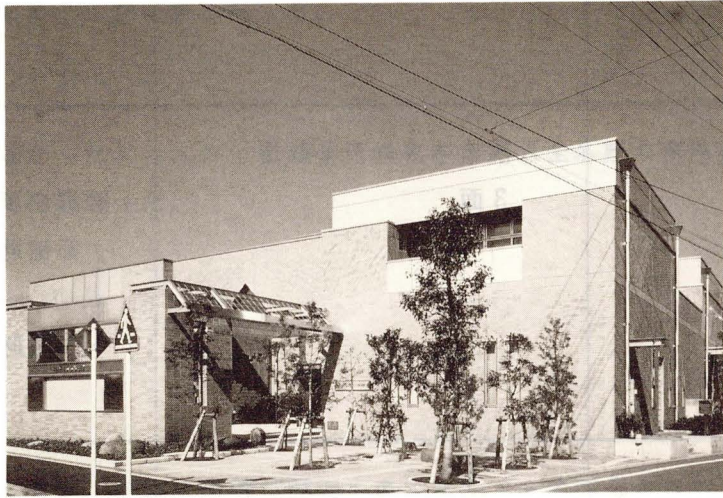
事業名	事業の概要	事業費
第三小学校屋外幹線改修	配線改修 動力盤及び分電盤改修 6面	11,600千円
高幡台小学校校庭整備	校庭整地 5,642㎡ 歩道舗装 31㎡ コンクリート土留 10m	26,500千円
百草台小学校大規模改造	外壁改修 屋上防水（給食室・機械室） 高置水槽取替	29,000千円 。財源内訳 国庫補助金 6,243 都補助金 2,200 一般財源 20,557
第二小学校ほか9校内装仕上材改修	二小、三小、四小、六小、 潤徳小、平山小、八小、 百草台小、滝合小、高幡台小 機械室等 11カ所 階段室等 9カ所	30,500千円 。財源内訳 国庫補助金 3,858 都補助金 26,570 一般財源 72
第七小学校屋上防水 その他工事	特別教室棟屋上防水 ウレタン防水 389㎡ 観察池設置 1カ所 教材園設置 1カ所	7,000千円
滝合小学校フェンス改修	フェンス設置 91.5m フェンス改修 140.3m 解体撤去 91.7m	4,400千円

成果
既設受変電設備と各動力盤等を結ぶ幹線系統が老朽化し、絶縁不良をおこしているため、改修し、安全確保を図った。
基本計画に基づき、経年変化により、水はけが悪く未舗装状態の校庭を整地し、併せて校庭内児童通路を舗装し、教育環境の整備を図った。
昭和62年度実施の校舎南側外壁改修に引き続き、北側外壁改修及び給食室、機械室の屋上防水と高置水槽の取替えを実施した。 これにより、外壁のモルタル部分の落下による危険を防止すると共に教育環境の整備を図った。
昭和40年代を中心に、内装仕上材として使用されたアスベストを撤去・改修し児童の教育環境と職場の労働安全衛生の整備充実に努めた。
老朽化して雨漏りしていた屋上に防水工事を実施した。 また、観察池、教材園を整備し、児童の自然観察や理科学習の環境を改善し、教育内容の充実を図った。
建設省が施行する浅川改修工事のため学校用地が一部買収され、校庭南側敷地の一部が変更されたのを機に、老朽化した校庭側フェンスを全面改修した。

事業名	事業の概要	事業費
滝合小学校高置水槽 取替	高置水槽 1基 消火補給水槽 1基 付帯配管保温改修	3,200千円
第五小学校改築設計	普通教室 23 特別教室 7 多目的教室 3 延床面積 6,291m ²	23,000千円
第一小学校建具等改修 設計	鉄筋校舎 4,311m ² サッシの交換（スチール→ アルミ） 換気・暖房設備改修 防火区画、外壁等改修	4,400千円 。財源内訳 国庫補助金 1,938 一般財源 2,462
第五小学校併行防音 設計	RC造 4階建 普通教室 23 特別教室 7 多目的教室 3 を基本とした施設を防音校舎に 変更する業務。	2,700千円 。財源内訳 国庫補助金 2,078 一般財源 622
第一中学校ほか3校 内装仕上材改修	一中、二中、七生中、四中 機械室 4カ所 更衣室 1カ所 放送室 1カ所	7,380千円 。財源内訳 都補助金 6,430 一般財源 950

成 果
高置水槽及び消火補給水槽取替工事により、安全確保と、学校給水施設の整備を行い、教育環境の向上を図った。
昭和62年度に実施した改築基本計画に続き、平成元年度着工を目指し、基本設計、実施設計を行った。
昭和37～39年度に建設した校舎のサッシ及び暖房設備が老朽化し、防音効果や暖房能力が低下したため、サッシをアルミに交換し、暖房設備を改修する設計を行った。 また、外壁、防火区画等の改修のための設計も併せて実施した。
第五小学校改築設計に併い、防音校舎として併行防音工事の設計を実施した。
昭和40年代に暖房機械室を中心に使用されていた内装仕上材のアスベストを撤去・改修した。 これにより、学校施設内の環境整備を図った。

事業名	事業の概要	事業費
第三中学校給食室・食堂新築設計	鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 1,216.52㎡	10,100千円
ふるさと博物館建築	鉄筋コンクリート造 地上 2階・地下1階 延床面積 1,511.02㎡ 展示室面積 317.42㎡ (主要設備) ・給排水衛生空気調和設備 ・電気設備 ・燻蒸設備 ・昇降機設備 ・固定展示ケース 敷地面積 1,517.88㎡ 施工期間 着工 昭和62年8月5日 竣工 昭和63年7月30日 所在地 神明4-16-1	564,400千円 。財源内訳 { 国補助金 54,000 都補助金 95,000 地方債 363,800 一般財源 51,600 62～63年度 債務負担行為 。全体事業費 700,400千円

成 果
中学校給食施設整備事業として、基本計画にもとづき、基本計画・実施計画を行った。中学校給食も第三中学校が最後となり、第三中学校の工事実施によりすべての中学校で学校給食が実現する。
ふるさと博物館は、市民の教養・学術及び文化の発展に寄与することをめざして昭和63年度に完成した。 完成後、企画展示「考古資料で綴る日野の歴史」を公開し郷土日野の歴史、人々の生活を紹介する展示を行った。 ひきつづき常設展示公開をめざす中で、資料の収集、整理、保存等の事業を進め他の社会教育機関、学校教育機関と連携しながら、新たな文化創造の場となることを目指して活動を展開している。

完成したふるさと博物館

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)文化財センター新築	1. 文化財センター事務所RC造2階建 敷地面積 728㎡ 建築面積 262㎡ 建築延面積 506㎡ 2 文化財センター倉庫RC造2階建 敷地面積 527㎡ 建築面積 207㎡ 建築延面積 414㎡	42,028千円 63～平成元年度 債務負担行為 ・全体事業費 162,643千円
点訳システム	パソコン及び点字印刷機をリースで導入し、点字図書を作成。	489千円
旭が丘公園テニスコート改造	全天候テニスコート改造3面	24,490千円 ・財源内訳 都補助金 6,190 一般財源 18,300
陸上競技場フェンス設置	ネットフェンス 392.4 m 門扉 5基	8,950千円 ・財源内訳 都補助金 2,250 一般財源 6,700

成 果
基本計画に基づき、日野市内に残された有形・無形の文化財の調査、研究及び、文化財に対する市民の理解と保護意識の高揚促進を図ることを目的とし、平成元年11月末完成を目途に工事に着手した。
従来、点字作成は点訳者が多大の労力をかけて、一点ずつ作り上げていた。 本年度より、パソコンを使用することにより、字句の訂正等が容易になり、製作日数が大巾に短縮された。また複本の作成もすぐ対応できるため、視覚障害者の多様な要望に応えることが可能となった。
市民要望の強かったテニスコートの全天候化を実施し、冬期の利用を可能にし、維持管理の効率化を図った。
競技場の維持管理、美観を考慮し周囲を白いフェンスで囲うことで一層競技場らしくなり、市民に快適な施設として利用されている。

事業名	事業の概要	事業費
陸上競技場トラック整備	走路・投てき場の整地及びライン張替	3,190千円
南平体育館柔剣道場照明器具増設	照度を400Wから700Wに改善	1,900千円

成 果
トラックを整備したことにより、快適に利用できるようになり、又、利用効果があがった。
従来の照明を400Wから700Wに上げることにより、利用者への利便を図り好評を得ている。

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
万願寺土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 127.2ha)	2,412,254千円 - 財源内訳 - 国庫支出金 918,820 - 都支出金 531,660 - 保留地処分金 961,774 - 全体事業費 27,530,000千円
高幡土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 16.8ha)	73,320千円 全体事業費 5,580,000千円
豊田南土地区画整理	換地業務、工事、補償等 (施行面積 87.1ha)	1,457,268千円 - 財源内訳 - 国庫支出金 38,850 - 都支出金 35,150 - 一般財源 1,383,268 - 全体事業費 26,200,000千円
西平山土地区画整理	地区の現況把握と事業実施に向けての基礎的な調査 (計画面積 92ha)	55,801千円

成	果
都市計画道路の築造、建物の移転等を実施した。	都市計画道路築造 W=16m L= 356.1m 区画街路築造 W= 4～8m L= 4,684.4m 水路築造 W= 2～3m L= 467.8m 建物移転 147棟
区画街路の築造、建物の移転等を実施した。	区画街路築造 W= 4～9m L= 823.4m 水路築造 W= 2.5m L= 637.9m 建物移転 6棟
縦横断測量、地質土質調査、一筆測量、地区外路線測量、環境影響評価調査（事後調査）、土地利用誘導計画、土地評価作業等の実施及び仮設道路の築造、立木工作物の移転等を行った。	仮設道路築造 W= 8m L= 1,033.2m 立木工作物等移転 11件
都市計画道路3・4・25号線（旧2・2・8号線）測量、設計、都市計画決定作業、環境影響評価作業、基本計画案修正、区域図作成、PRパンフレット作成、行政界確定測量、権利調査、西豊田駅基礎調査を実施するとともに各関係機関との協議を行った。	

(土地区画整理事業特別会計)

事業名	事業の概要	事業費
万願寺第二土地区画整理	地区の現況把握と事業実施に向けての基礎的な調査 (計画面積 47ha)	66,520千円
東町土地区画整理	地区の現況把握と事業実施に向けての基礎的な調査 (計画面積 36ha)	30,428千円

成 果
現況測量、区域図作成、用地測量（地区界確定）、事業計画書案作成、環境影響評価作業、区画整理調査B（基本計画、事業計画等の作成）、PRパンフレット作成等を実施するとともに各関係機関との協議を行った。
現況測量、区画整理調査A（市街地環境評価、基本構想等の作成）を実施するとともに各関係機関との協議を行った。

事業名	事業費の概算額	事業費
豊田南地区、高幡地区、万願寺地区、西平山地区、東町地区、万願寺第2地区の各区域に、それぞれ、1,000円程度の事業費を要する。また、各区域の境界線は、それぞれ、1,000円程度の事業費を要する。		
また、各区域の境界線は、それぞれ、1,000円程度の事業費を要する。		

(注) 各区域の境界線は、それぞれ、1,000円程度の事業費を要する。

土地区画整理事業箇所

凡 例

- ① 万願寺地区
- ② 高幡地区
- ③ 豊田南地区
- ④ 西平山地区
- ⑤ 万願寺第2地区
- ⑥ 東町地区



下水道事業特別会計

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
公共下水道事業	〔南多摩処理区〕 管きょ埋設（污水） ◎250 mm L = 837 m 管きょ埋設（雨水） ◎1,200 ~ 450 mm L = 231 m 移設補償 水道管、ガス管 実施設計 L = 1,004 m 整備面積 汚水 3.2 ha 雨水 4.0 ha 〔浅川処理区〕 管きょ埋設（污水） ◎800 ~ 400 mm L = 1,465 m 移設補償 水道管、ガス管、電話線 実施設計 L = 15,503 m 整備面積 8.3 ha 〔浅川処理区（東京都新都市建設公社委託）〕 管きょ埋設（污水） ◎400 ~ 250 mm L = 5,974 m 整備面積 20.3 ha	2,707,333千円 処理区内訳 南多摩処理区 264,490 浅川処理区 874,340 秋川処理区 1,524,853 他市負担金 43,650 。財源内訳 国庫補助金 711,800 都補助金 47,510 地方債 1,525,800 一般財源 422,223

成 果

流域関連公共下水道として昭和57年度より事業を実施。

南多摩処理区232 haは、昭和57年度より事業に着手し、昭和62年度までに大部分の整備が完了している。それに伴い昭和63年5月（138 ha）及び8月（23 ha）の供用開始を行い、延べ213 haが供用開始区域となった。

昭和63年度は、残り部分の面整備と浸水防止の観点から雨水管の埋設を行った。

浅川右岸処理分区は昭和61年度から認可を受け工事に着手。昭和63年度は、若宮幹線及び七曲幹線の整備を行った。また新たに高幡地区を東京都新都市建設公社に委託した。浅川左岸処理分区は、万願寺地区を昭和59年度より、東京都新都市建設公社に委託して実施している。高幡、万願寺の両地区はいずれも区画整理地内で街路築造と同時に污水管埋設を行った。

秋川処理区397 haは、昭和60年度より事業に着手し、昭和63年度で日野台処理分区については整備が完了した。旭が丘処理分区については秋川中央幹線、平山台幹線及び豊田団地の一部、旭が丘四丁目、五丁目について整備を行った。



公共下水道管きょ埋設

事業名	事業の概要	事業費
(公共下水道事業)	〔秋川処理区〕 管きょ埋設(汚水) ◎1,350 ~150 mm L=11,789m 移設補償 水道管、ガス管 実施設計 L=20,161m 整備面積 39.0 ha 〔他市負担金〕 管きょ埋設(汚水) ◎800 ~250 mm L=1,021 m	
流域下水道建設負担金	〔南多摩処理区〕 南多摩処理場用地取得 8,318㎡ 南多摩処理場建設工事 〔浅川処理区〕 浅川処理場用地取得 19,090㎡ 浅川幹線用地取得 48㎡ 浅川処理場・浅川幹線工事 〔秋川処理区〕 八王子処理場用地取得 12,495㎡ 八王子処理場・秋川幹線工事	618,144千円 処理区内訳 南多摩処理区 3,679 浅川処理区 467,129 秋川処理区 147,336 ○財源内訳 国庫補助金 517,000 一般財源 101,144

成 果
流域下水道事業は東京都で実施し、関係各市町で負担金を支払うものである。 南多摩処理区については、南多摩処理場の用地 8,318㎡を取得し、南多摩処理場汚泥焼却設備等建設工事を行った。 浅川処理区については、浅川処理場の用地19,090㎡を取得し、浅川処理場水処理施設工事を実施。また、浅川幹線の用地48㎡を取得し、浅川幹線(95m)を埋設した。 秋川処理区については、八王子処理場の用地12,495㎡を取得し、八王子処理場水処理施設工事を実施し、あわせて秋川幹線(1,082 m)の埋設を行った。

事業名	事業の概要	事業費
神明上都市下水路整備	矩形きょ埋設 $\square 3,600 \times 2,520 \text{ mm}$ $\square 3,600 \times 2,160 \text{ mm}$ $L = 250 \text{ m}$ 管きょ埋設 $\odot 600 \sim 250 \text{ mm}$ $L = 91 \text{ m}$ 移設補償 水道管 実施設計 $L = 360 \text{ m}$	186,666千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 60,000 都補助金 31,500 地方債 27,000 一般財源 68,166

成果
神明上都市下水路は日野駅周辺の浸水を解消するため、神明、日野本町の大部分の約195haを排水区域として事業を実施。 昭和63年度は、東京都で施行する都市計画道路3・4・12号線（旧2・2・10号線）の平成元年度、一部供用開始に合わせて矩形きょを設置した。計画延長1,430mうち昭和63年度末現在で1,016mを埋設し、平成4年度に完成予定である。

神明上都市下水路矩形きょ内部

公共下水道事業箇所

凡 例

- ① 南多摩処理区
- ② 浅川処理区
- ③ 秋川処理区



市内下水処理場内入る

市立総合病院事業会計

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
多軌道断層撮影装置の導入	島津HL-31 天板起倒型多軌道断層撮影装置	19,260千円
超音波診断装置	アロカSSD-870型 リアルタイム二次元超音波血流映像装置	17,000千円
内視鏡室新設ほか	内視鏡室、リネン庫、洗たく室の整備	6,680千円

成 果
本装置は最適な撮影条件を自動的に設定することができ、各科の要望に応じた多軌道断層撮影はもとより多目的に利用でき、十分にその機能を発揮し大幅に画質も向上し病変の発見、治療に多いに成果をあげている。
超音波診断装置の導入により生体内の臓器の断層画像や心臓画像の再現に威力を発揮し、血流の全体像をカラーによって感覚的・立体的にとらえることができるようになった。特に、交通事故患者等の表面に表われない内臓部疾患の診断の向上に役立ち、多大な成果を収めた。
今まで、2階オペ室内で内視鏡検査を行っていたが、新たに内視鏡室を設けた。また、リネン庫、洗たく室の改修を行い作業の効率化等を図った。

受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
配水小管新設	FCD $\phi 75 \sim \phi 200$mm $L = 1,454.7$ m ①日野1,248 ～1,271 番地先間 配水小管新設 FCD $\phi 100$mm $L = 146$ m ②百草1,264 ～1,266 番地先間 配水小管新設 FCD $\phi 100$mm $L = 82$ m ③多摩平六丁目38～大坂上四丁目13番地先間 配水小管新設 FCD $\phi 75$mm $L = 125.6$ m ④旭が丘二丁目44番地先 配水小管新設 FCD $\phi 100$mm $L = 88.6$ m ⑤日野合一丁目8番地先 配水小管新設 FCD $\phi 75$mm $L = 92.1$ m ⑥日野本町六～七丁目地内 配水小管新設 FCD $\phi 150 \sim \phi 200$ mm $L = 317.7$ m ⑦日野合一丁目19～22番地先間 配水小管新設 FCD $\phi 100$mm $L = 185.5$ m ⑧西平山五丁目53番地先 配水小管新設 FCD $\phi 75$mm $L = 137.7$ m	57,737千円

成 果
配水小管の未布設地区及び道路築造に併せ配水小管を布設し給水区域の拡充を図るとともに安定給水につとめた。

(受託水道事業特別会計)

事業名	事業の概要	事業費
	⑨日野本町六丁目7番地先 配水小管新設 FCD ϕ 150mm L = 49.8m ⑩南平八丁目7番地先 配水小管新設 FCD ϕ 100mm L = 107.3m ⑪旭が丘四丁目2番地先 配水小管新設 FCD ϕ 100mm L = 122.4m	
旧専用水道（第二武蔵野台ほか5団地）内の水道施設の整備	FCD、SSP ϕ 50～ ϕ 100mm L = 1,151.3 m ①程久保三丁目15～24番地先間 配水小管新設 FCD ϕ 75mm L = 172m ②南平一丁目11～26番地先間 配水小管新設 FCD ϕ 100mm L = 368m ③程久保八丁目11～12番地先間 配水小管新設 FCD ϕ 75～ ϕ 100mm L = 238.7m ④程久保483～685番地先間 配水小管新設 FCD ϕ 75mm L = 175m ⑤程久保八丁目11～12番地先間 配水補助管新設 SSP ϕ 50mm L = 197.6m	47,240千円

成 果
旧専用水道（第二武蔵野台ほか5団地）内の配水小管未布設箇所に配水小管を布設し施設の設備につとめた。

事業名	事業の概要	事業費
配水小管増径	F C D $\phi 75 \sim \phi 200\text{mm}$ $L = 471.9\text{m}$ ①日野 7,773番地先 配水小管増径 F C D $\phi 75 \sim \phi 200\text{mm}$ $L = 405.3\text{m}$ ②日野本町六丁目7番地先 配水小管増径 F C D $\phi 200\text{mm}$ $L = 23.6\text{m}$ ③日野本町六～七丁目地内 配水小管増径 F C D $\phi 200\text{mm}$ $L = 43\text{m}$	41,765千円
配水管布設替え	F C D $\phi 75 \sim \phi 150\text{mm}$ $L = 2,176.8\text{m}$ ①多摩平三丁目3～5番地先間 配水小管布設替 F C D $\phi 75 \sim \phi 100\text{mm}$ $L = 203.3\text{m}$ ②多摩平六丁目3～13番地先間 配水小管布設替 F C D $\phi 75\text{mm}$ $L = 220.7\text{m}$ ③多摩平三丁目13～18番地先間 配水小管布設替 F C D $\phi 75\text{mm}$ $L = 588.6\text{m}$ ④多摩平五丁目4～13番地先間 配水小管布設替 F C D $\phi 75 \sim \phi 100\text{mm}$ $L = 419\text{m}$	101,926千円

成 果
水需要の増加に対処するため配水小管の増径工事を行い安定給水につとめた。
配水小管（石綿管）を鋳鉄管に布設替えをし、漏水事故防止並びに震災対策につとめた。

事業名	事業の概要	事業費
	⑤多摩平三丁目12～18番地先間 配水小管布設替 F C D $\phi 100 \sim \phi 150\text{mm}$ L = 486.6m ⑥多摩平三丁目22～23番地先間 配水小管布設替 F C D $\phi 75 \sim \phi 100\text{mm}$ L = 258.6m	
区画整理地内水道施設 整備	F C D $\phi 75 \sim \phi 150\text{mm}$ L = 5,705.9m 消火栓（単口） $\phi 75\text{mm}$ 19基 ①万願寺土地区画整理地内 配水小管新設 F C D $\phi 75 \sim \phi 150\text{mm}$ L = 4,334.7m 消火栓（単口） $\phi 75\text{mm}$ 12基 ②高幡土地区画整理地内 配水小管新設 F C D $\phi 75 \sim \phi 150\text{mm}$ L = 941.7m 消火栓（単口） $\phi 75\text{mm}$ 5基 ③下河内土地区画整理地内 配水小管新設 F C D $\phi 75 \sim \phi 100\text{mm}$ L = 429.5m 消火栓（単口） $\phi 75\text{mm}$ 2基	116,510千円

成 果
水需要の増加に対処するため配水小管の増径工事を行い安定給水につとめた。
土地区画整理事業区域内の水道施設（配水管・消火栓）の整備を行った。

事業名	事業の概要	事業費
消火栓設置	①南平一丁目11～26番地先外7 地内消火栓設置 消火栓（単口）φ75mm 11基	3,073千円

成 果
消火栓を新設し消防水利の確保につとめた。

事業名	事業の概要	事業費
消火栓設置	①南平一丁目地区の消防用給水の配水管工事 地内消火栓設置 消火栓（単口）φ75mm 11基	

(消火栓設置事業費)

-131-

昭和63年度
配水管工事箇所



財政状況の資料

昭和 6 3 年度 各会計別決算総括表

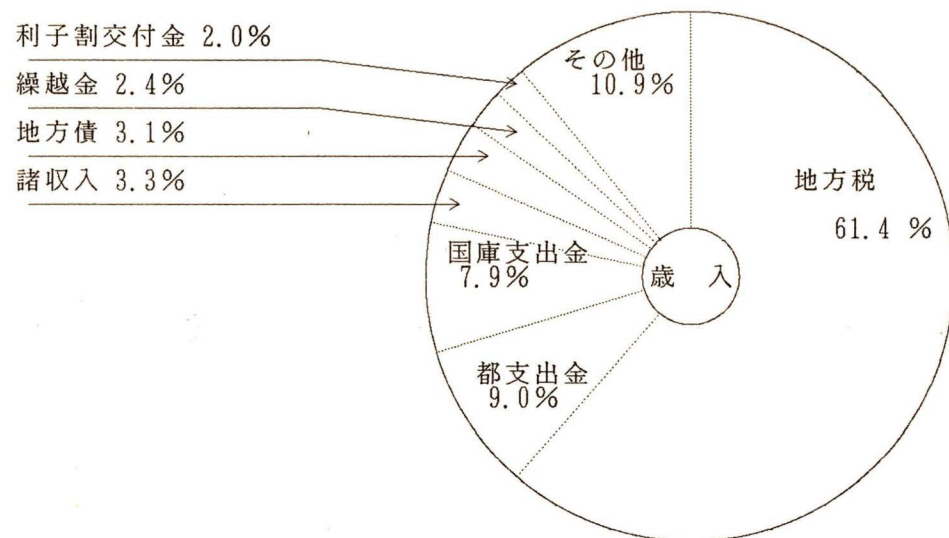
会 計 別	歳
	予 算 額
一 般 会 計	35,794,046,000
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,955,086,000
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5,349,658,000
下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,480,266,000
受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	1,678,809,000
農 業 共 済 事 業 特 別 会 計	21,526,000
市 立 総 合 病 院 事 業 会 計	2,643,858,000
老 人 保 健 特 別 会 計	3,762,359,000
合 計	57,685,608,000

(単位：円)

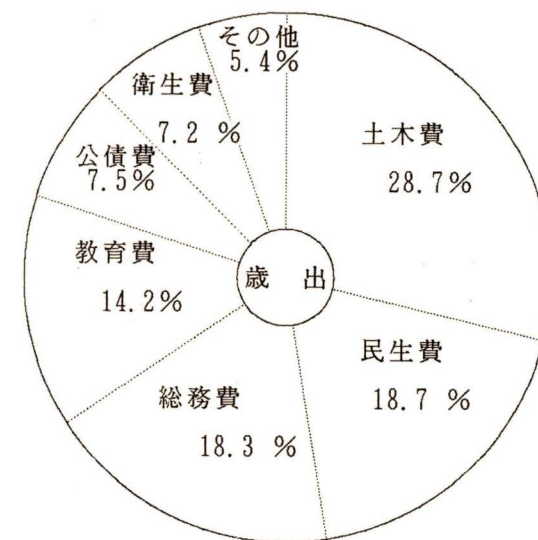
入	歳 出	
決 算 額	予 算 額	決 算 額
36,151,535,304	35,794,046,000	35,463,444,472
3,998,509,665	3,955,086,000	3,817,165,518
5,447,403,335	5,349,658,000	4,557,204,299
4,487,673,932	4,480,266,000	4,322,956,719
1,661,523,831	1,678,809,000	1,661,523,831
18,889,143	21,526,000	18,753,686
2,689,845,295	2,679,906,000	2,625,769,410
3,763,301,625	3,762,359,000	3,693,106,117
58,218,682,130	57,721,656,000	56,159,924,052

昭和63年度 決算額構成比（普通会計）

歳入 (区分)	(決算額) 千円	(構成比) %
地方税	24,463,965	61.4
地方譲与税	225,936	0.6
利子割交付金	778,372	2.0
自動車取得税交付金	596,967	1.5
地方交付税	21,981	0.1
交通安全対策特別交付金	29,068	0.1
分担金及び負担金	217,021	0.5
使用料	415,491	1.0
手数料	117,585	0.3
国庫支出金	3,158,571	7.9
都支出金	3,586,106	9.0
財産収入	1,528,781	3.8
寄附金	373,957	0.9
繰入金	818,746	2.1
繰越金	938,089	2.4
諸収入	1,295,996	3.3
地方債	1,234,000	3.1
合 計	39,800,632	100.0



歳出 (区分)	(決算額) 千円	(構成比) %
議会費	328,092	0.9
総務費	7,016,552	18.3
民生費	7,132,547	18.7
衛生費	2,773,672	7.2
労働費	182,647	0.5
農業費	98,503	0.3
商工費	150,414	0.4
土木費	10,959,533	28.7
消防費	1,260,227	3.3
教育費	5,440,941	14.2
災害復旧費	0	0.0
公債費	2,879,214	7.5
合 計	38,222,342	100.0



収入の状況（普通会計）

区 分		昭 和 6 3			
		決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (A)-(B)
			特定財源	一般財源等	
1	地 方 税	24,463,965		1,340,900	23,123,065
2	地 方 譲 与 税	225,936			225,936
3	利 子 割 交 付 金	778,372			778,372
4	娯 楽 施 設 利 用 税 交 付 金				
5	軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	596,967			596,967
6	地 方 交 付 税	21,981		21,981	
7	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,068			29,068
8	分 担 金 及 び 負 担 金	217,021	273		216,748
9	使 用 料	415,491		15,566	399,925
10	手 数 料	117,585		18,752	98,833
11	国 庫 支 出 金	3,158,571	1,361,297	364,066	1,433,208
12	国有提供施設等所在市町村助成交付金				
13	都 道 府 県 支 出 金	3,586,106	1,864,222		1,721,884
14	財 産 収 入	1,528,781	1,500,493	19,465	8,823
15	寄 附 金	373,957	363,957	10,000	
16	繰 入 金	818,746	699,622	119,124	
17	繰 越 金	938,089	2,097	935,992	
18	諸 収 入	1,295,996	80,649	797,752	417,595
内 訳	収 益 事 業 収 入	735,091		735,091	
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	192,729	6,667	6,247	179,815
	そ の 他	368,176	73,982	56,414	237,780
19	地 方 債	1,234,000	1,234,000		
	うち 都 道 府 県 貸 付 金				
(歳 入 合 計)		39,800,632	7,106,610	3,643,598	29,050,424
歳 入 構 成 比 (%)		100.0	17.9	9.1	73.0

(単位：千円)

年 度				昭 和 6 2 年 度		
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左のうち経常一般 財 源 等	決算額構成比 (%)
特定財源	一般財源等					
	23,123,065	61.5	13.1	21,626,817	20,220,717	60.2
	225,936	0.6	2.5	220,399	220,399	0.6
	778,372	1.9	皆 増			
	596,967	1.5	23.5	483,244	483,244	1.3
		0.1	4.7	21,000		0.1
	29,068	0.1	△19.6	36,139	36,139	0.1
216,748		0.5	11.9	193,961		0.5
399,925		1.0	10.9	374,599		1.0
98,833		0.3	1.6	115,691		0.3
1,433,208		7.9	△ 2.3	3,231,983		9.0
1,721,884		9.0	9.8	3,266,619		9.1
3,020	5,803	3.8	48.0	1,032,704	10,401	2.9
		0.9	118.7	171,003		0.5
		2.1	67.6	488,521		1.3
		2.4	△12.0	1,065,612		3.0
215,484	202,111	3.3	14.3	1,134,147	126,164	3.2
		1.8	△ 1.9	749,391		2.1
176,358	3,457	0.5	11.9	172,261	10,062	0.5
39,126	198,654	0.9	73.3	212,495	116,102	0.6
		3.1	△50.2	2,479,850		6.9
				127,000		0.4
4,089,102	24,961,322	100.0	10.7	35,942,289	21,097,064	100.0
10.3	62.7			100.0	58.7	

市 税 の 徴 収 実 績

(単位:千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合 計 ③	標準税率 超過調定額 ④	③のうち徴収 猶予に係る調 定 済 額
一 普 通 税	23,205,545	652,212	23,857,757	518,069	
1 法 定 普 通 税	23,205,545	652,212	23,857,757	518,069	
(1) 市 町 村 民 税	15,744,141	481,923	16,226,064	518,069	
(ア) 個 人 均 等 割	114,309	4,519	118,828		
(イ) 所 得 割	11,725,627	463,604	12,189,231		
上記のうち退職所得分	182,962		182,962		
(ウ) 法 人 均 等 割	203,720	720	204,440		
(エ) 法 人 税 割	3,700,485	13,080	3,713,565	518,069	
(2) 固 定 資 産 税	6,267,662	165,961	6,433,623		
(ア) 純 固 定 資 産 税	6,177,975	165,961	6,343,936		
(イ) 土 地	2,471,125	66,383	2,537,508		
(ロ) 家 屋	2,199,728	59,092	2,258,820		
(ハ) 償 却 資 産	1,507,122	40,486	1,547,608		
(ニ) 交付金・納付金	89,687		89,687		
(イ) 交 付 金	56,493		56,493		
(ロ) 納 付 金	33,194		33,194		
(3) 軽 自 動 車 税	56,092	4,328	60,420		
(4) 市町村たばこ消費税	634,691		634,691		
(5) 電 気 税	482,042		482,042		
(6) ガ ス 税	11,445		11,445		
(7) 鉱 産 税					
(8) 木 材 引 取 税					
(9) 特別土地保有税	9,472		9,472		
(ア) 保 有 分	9,472		9,472		
(イ) 取 得 分					
2 法 定 外 普 通 税					
二 目 的 税	1,336,000	41,017	1,377,017		
1 入 湯 税					
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	1,336,000	41,017	1,377,017		
(1) 土 地	890,164	27,329	917,493		
(2) 家 屋	445,836	13,688	459,524		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計 (一～三)	24,541,545	693,229	25,234,774	518,069	
国民健康保険税	1,490,196	219,558	1,709,754		
国民健康保険料					

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額⑧ の対前年度 増減率 (%)
現年課税分 ⑤	滞納繰越分 ⑥	合 計 ⑦	標準税率超 過収入済額 ⑧	⑤ × 100 ①	⑥ × 100 ②	⑦ × 100 ③	前年度に おける徴 収率 ③ ④ × 100	
22,875,073	247,992	23,123,065	517,032	98.6	38.0	96.9	96.8	14.4
22,875,073	247,992	23,123,065	517,032	98.6	38.0	96.9	96.8	14.4
15,492,660	159,038	15,651,698	517,032	98.4	33.0	96.5	96.4	18.3
111,970	1,480	113,450		98.0	32.8	95.5	95.7	2.9
11,485,710	151,825	11,637,535		98.0	32.7	95.5	95.7	9.0
182,962		182,962		100.0		100.0	100.0	4.9
203,238	299	203,537		99.8	41.5	99.6	99.4	11.0
3,691,742	5,434	3,697,176	517,032	99.8	41.5	99.6	99.4	64.0
6,190,867	87,023	6,277,890		98.8	52.4	97.6	97.1	7.7
6,101,180	87,023	6,188,203		98.8	52.4	97.5	97.1	7.8
2,440,408	34,808	2,475,216		98.8	52.4	97.5	97.1	7.2
2,172,384	30,986	2,203,370		98.8	52.4	97.5	97.1	3.3
1,488,388	21,229	1,509,617		98.8	52.4	97.5	97.1	16.2
89,687		89,687		100.0		100.0	100.0	2.3
56,493		56,493		100.0		100.0	100.0	1.4
33,194		33,194		100.0		100.0	100.0	3.9
53,896	1,931	55,827		96.1	44.6	92.4	92.1	5.7
634,691		634,691		100.0		100.0	100.0	3.3
482,042		482,042		100.0		100.0	100.0	2.4
11,445		11,445		100.0		100.0	100.0	△ 4.3
9,472		9,472		100.0		100.0	100.0	△ 27.1
9,472		9,472		100.0		100.0	100.0	776.2
							100.0	皆 減
1,319,392	21,508	1,340,900		98.8	52.4	97.4	97.1	△ 4.6
1,319,392	21,508	1,340,900		98.8	52.4	97.4	97.1	△ 4.6
879,098	14,331	893,429		98.8	52.4	97.4	97.1	△ 3.4
440,294	7,177	447,471		98.8	52.4	97.4	97.1	△ 7.1
24,194,465	269,500	24,463,965	517,032	98.6	38.9	96.9	96.8	13.1
1,371,943	74,144	1,446,087		92.1	33.8	84.6	85.7	4.1

支出の状況（普通会計）

区 分	昭 和 6 3			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 な も の (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	7,890,713	6,339	138	7,884,236
2 物 件 費	5,072,540	438,322	273,740	4,360,478
3 維 持 補 修 費	389,009			389,009
4 扶 助 費	3,199,561			3,199,561
5 補 助 費 等	3,107,796	140,433	477,030	2,490,333
内 (1) 一部事務組合に対するもの	145,752			145,752
訳 (2) (1) 以外 の も の	2,962,044	140,433	477,030	2,344,581
6 公 債 費	2,878,765		361,711	2,517,054
内 (1) 元 利 償 還 金	2,876,361		361,711	2,514,650
訳 (2) 一 時 借 入 金 利 子	2,404			2,404
7 積 立 金	4,056,931	752,959	3,303,972	
8 投資及び出資金・貸付金	1,039,723	306,400	546,493	186,830
9 繰 出 金	1,595,305	42,437	1,265,877	286,991
10 前年度繰り上げ充用金				
計 (1~10)	29,230,343	1,686,890	6,228,961	21,314,492
11 投 資 的 経 費	8,991,999	4,586,882	4,405,117	
うち 人 件 費 (b)	128,648	34,993	93,655	
(1) 普通建設事業費	8,985,838	4,586,882	4,398,956	
うち 単 独 事 業 費	6,639,186	2,354,831	4,284,355	
(2) 災害復旧事業費				
(3) 失業対策事業費	6,161		6,161	
歳 出 合 計	38,222,342	6,273,772	10,634,078	21,314,492
うち 人 件 費 (a) + (b)	8,019,361	41,332	93,793	7,884,236
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	16.4	27.8	55.8

(単位：千円)

年 度					昭 和 6 2 年 度			
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等							
920,856	6,963,380	20.7	5.7	27.9	7,466,306	6,606,880	21.3	31.3
593,480	3,766,998	13.3	8.2	15.2	4,686,812	3,310,976	13.4	15.7
71,032	317,977	1.0	6.8	1.3	364,123	304,950	1.1	1.4
2,101,655	1,097,906	8.4	5.5	4.4	3,034,068	937,391	8.7	4.4
184,981	2,305,352	8.1	12.4	9.2	2,764,235	2,099,020	7.9	9.9
	145,752	0.4	11.0	0.6	131,295	131,295	0.4	0.6
184,981	2,159,600	7.7	12.5	8.7	2,632,940	1,967,725	7.5	9.3
40,740	2,476,314	7.5	△27.5	9.9	3,968,383	2,484,417	11.3	11.8
40,740	2,473,910	7.5	△27.4	9.9	3,961,634	2,477,668	11.3	11.7
	2,404	0.0	△64.4	0.0	6,749	6,749	0.0	0.0
		10.6	93.0		2,102,384		6.0	
176,358	10,472	2.7	192.0	0.0	356,034	41,247	1.0	0.2
	286,991	4.2	△4.6	1.1	1,671,398	245,185	4.8	1.2
4,089,102	17,225,390	76.5	10.7	69.0	26,413,743	16,030,066	75.5	76.0
		23.5	4.7	17.6	8,590,457		24.5	14.9
		0.3	49.5	0.4	86,029		0.2	0.3
		23.5	4.7	17.6	8,584,467		24.5	14.8
		17.4	22.3	17.2	5,430,125		15.5	14.1
		0.0	2.9	0.0	5,990		0.0	0.0
4,089,102	17,225,390	100.0	9.2		35,004,200	16,030,066	100.0	
920,856	6,963,380	21.0	6.2		7,552,335	6,606,880	21.6	
10.7	45.1				100.0	45.8		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財
		国 庫 支 出 金
総 務 費	45,568	
民 生 費	497,016	14,953
衛 生 費	196,544	
農 業 費	15,759	
商 工 費	790	
土 木 費	7,003,525	1,246,969
消 防 費	26,986	
教 育 費	1,199,650	85,971
合 計	8,985,838	1,347,893

（単位：千円）

源 内 訳			
都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
			45,568
41,642	87,200	129,800	223,421
40,264			156,280
5,505			10,254
			790
1,109,967	788,800	433,171	3,424,618
			26,986
144,640	358,000	100,000	511,039
1,342,018	1,234,000	662,971	4,398,956

地方債現在高の状況

区 分		昭和62年度	昭和63年度	昭和63年度	昭和
		末現在高 A	発行額 B	財源対策債 発行額	元 金 C
一般会計	1. 一般公共事業	36,220			575
	2. 一般単独事業	7,220,507	867,400		331,668
	3. 公営住宅建設事業	530,777	259,100		12,306
	4. 義務教育施設整備事業	8,017,875			264,918
	5. 公共用地先行取得等事業	167,324			167,324
	6. 一般廃棄物処理事業	4,477,926			117,803
	7. 厚生福祉施設整備事業	1,619,017	80,500		56,039
	8. 財 源 対 策 債	683,757			38,904
	9. 都道府県貸付金	1,560,713			233,682
	10. 減収補てん債(昭和50年度分)				
	11. そ の 他				
小 計		24,314,116	1,207,000		1,223,219
下水道事業特別会計	1. 一般公共事業	111,483	27,000		2,856
	2. 一般単独事業	928,087			53,951
	3. 財 源 対 策 債	36,887			1,377
	4. 下 水 道 事 業	5,618,881	2,042,800		22,910
	小 計	6,695,338	2,069,800		81,094
市立総合病院事業会計		366,993			14,602
土地区画整理事業特別会計		103,950			
合 計		31,480,397	3,276,800		1,318,915

(単価:千円)

63年度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高	昭和63年度	Eの借入先別内訳	
利 子	計 D	特定財源	税 等	A+B-C E	末財源対策 債現在高	政府資金	そ の 他
2,105	2,680		2,680	35,645	130,499	35,645	
411,383	743,051		743,051	7,756,239	145,598	5,608,755	2,147,484
28,434	40,740	40,740		777,571		634,921	142,650
537,105	802,023		802,023	7,752,957	191,862	7,752,957	
8,052	175,376		175,376				
269,687	387,490		387,490	4,360,123	104,776	4,360,123	
107,727	163,766		163,766	1,643,478	72,118	1,643,478	
45,990	84,894		84,894	644,853		644,853	
109,595	343,277		343,277	1,327,031			1,327,031
1,520,078	2,743,297	40,740	2,702,557	24,297,897	644,853	20,680,732	3,617,165
6,761	9,617		9,617	135,627	35,510	135,627	
65,501	119,452		119,452	874,136		93,953	780,183
2,618	3,995		3,995	35,510		35,510	
288,659	311,569		311,569	7,638,771		4,473,177	3,165,594
363,539	444,633		444,633	8,684,044	35,510	4,738,267	3,945,777
26,784	41,386		41,386	352,391		352,391	
				103,950			103,950 (特定資金)
1,910,401	3,229,316	40,740	3,188,576	33,438,282	680,363	25,771,390	7,666,892

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

利 率		昭和62年度末	昭和63年度	昭和63年度	差引現在高
借入先		現在高 A	発行額 B	償還元金額 C	A + B - C D
1. 政 府 資 金		23,766,049	2,596,300	590,959	25,771,390
内 訳	(1) 資金運用部	13,751,125	1,751,900	322,190	15,180,835
	内 (ア) (イ) 以外のもの	7,283,776	1,412,300	166,242	8,529,834
	訳 (イ) 年金資金によるもの	6,467,349	339,600	155,948	6,651,001
	(2) 簡易保険局	10,014,924	844,400	268,769	10,590,555
2. 公営企業金融公庫		4,717,882	583,500	116,885	5,184,497
3. 市 中 銀 行		221,086		182,762	38,324
4. 保 険 会 社					
5. 共 済 組 合 等		633,340	50,000	181,670	501,670
6. そ の 他		2,038,090	47,000	246,639	1,838,451
小 計 E		31,376,447	3,276,800	1,318,915	33,334,332
E の内 訳	証 書 借 入 分	30,898,507	3,276,800	1,146,325	33,028,982
	証 券 発 行 分	477,940		172,590	305,350
	うち登録債	379,280		156,190	223,090
7. 特定資金 (N T T)		103,950			103,950
合 計		31,480,397	3,276,800	1,318,915	33,438,282

(単位：千円)

D の 利 率 別 内 訳							
5.0 % 以下	5.5 % 以下	6.0 % 以下	6.5 % 以下	7.0 % 以下	7.5 % 以下	8.0 % 以下	8.5 % 以下
9,055,600			7,384,212	442,059	8,889,519		
5,365,400			2,975,380		6,840,055		
3,646,900			557,409		4,325,525		
1,718,500			2,417,971		2,514,530		
3,690,200			4,408,832	442,059	2,049,464		
1,822,100			564,150		2,360,795	437,452	
				31,308		7,016	
196,320				133,950	127,260	12,220	31,920
360,000	144,684		143,270		1,190,497		
11,434,020	144,684		8,091,632	607,317	12,568,071	456,688	31,920
11,434,020	144,684		8,091,632	473,367	12,440,811	444,468	
				133,950	127,260	12,220	31,920
				133,950	45,000	12,220	31,920
103,950							
11,537,970	144,684		8,091,632	607,317	12,568,071	456,688	31,920

昭和63年度 一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	1	2	3
		議 会 費	総 務 費	民 生 費
1.	報 酬	143,280,000	14,243,120	48,908,000
2.	給 料	38,126,400	781,006,451	968,756,662
3.	職 員 手 当 等	85,603,034	1,111,927,395	719,962,012
4.	共 済 費	19,159,150	393,163,590	138,873,370
5.	災 害 補 償 費		7,543	
7.	賃 金		27,333,287	96,183,087
8.	報 償 費	60,000	36,516,860	68,148,150
9.	旅 費	8,030,450	9,242,932	6,120,992
10.	交 際 費	2,398,285	4,209,193	
11.	需 用 費	12,570,120	263,758,227	216,068,479
12.	役 務 費	104,412	57,059,919	22,999,280
13.	委 託 料	7,440,866	421,062,483	330,058,971
14.	使用料及び賃借料	1,609,620	137,917,247	7,506,107
15.	工 事 請 負 費		11,690,000	381,495,000
16.	原 材 料 費		352,352	377,800
17.	公 有 財 産 購 入 費			47,784,141
18.	備 品 購 入 費	5,624,000	46,445,950	18,773,195
19.	負担金、補助及び交付金	4,086,000	112,093,879	221,345,167
20.	扶 助 費			3,107,047,978
21.	貸 付 金		6,400,000	14,500,000
22.	補償、補填及び賠償金		76,170	354,200
23.	償還金、利子及び割引料		155,303,626	707,090
24.	投 資 及 び 出 資 金			
25.	積 立 金		4,056,932,115	
26.	寄 附 金			
27.	公 課 費		1,191,500	
28.	繰 出 金		22,330,544	594,277,000
	予 備 費			
	合 計	328,092,337	7,670,264,383	7,010,246,681

(単位：円)

4	5	6	7	8
衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
584,000	608,000	9,792,000		2,336,000
239,170,629	9,326,000	23,366,400	11,738,000	295,429,318
217,352,668	8,117,289	19,589,509	10,609,898	245,976,470
34,897,850	1,330,700	3,268,019	1,659,613	41,600,799
30,271,422		394,118		12,972,397
1,937,516	230,000	1,710,600	257,200	5,913,668
685,849	326,711	1,261,084	121,326	3,024,967
		142,450		
341,155,801	2,238,677	2,608,978	215,333	109,438,557
136,239,103	399,740	101,340	63,000	23,077,303
985,296,170	9,911,000	149,620	2,470,000	386,953,438
1,730,402	53,515	753,000		3,906,210
111,680,000				1,780,801,200
448,365				13,785,184
				827,691,142
36,630,850		93,880		1,708,100
629,898,328	14,251,700	35,271,530	41,908,211	66,274,206
	1,840,400			
	33,000,000		74,500,000	
				61,452,460
61,023,000				300,000,000
2,862,900				
				2,962,428,000
2,831,864,853	81,633,732	98,502,528	143,542,581	7,144,769,419

節	款	9	10	11
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1. 報	酬	20,468,000	90,189,490	
2. 給	料		1,143,592,812	
3. 職 員 手 当 等			816,652,774	
4. 共 濟 費			161,554,159	
5. 災 害 補 償 費				
7. 賃 金			52,542,661	
8. 報 償 費		7,141,565	62,635,434	
9. 旅 費		691,540	5,872,658	
10. 交 際 費		99,000	697,490	
11. 需 用 費		7,531,939	775,144,758	
12. 役 務 費		2,052,074	32,093,157	401,836
13. 委 託 料		1,171,129,500	424,490,582	
14. 使用料及び賃借料		469,960	60,423,884	
15. 工 事 請 負 費		11,080,000	961,888,000	
16. 原 材 料 費		610,000	2,119,303	
17. 公 有 財 産 購 入 費		142,614,000	16,368,420	
18. 備 品 購 入 費		6,939,500	279,505,001	
19. 負担金、補助及び交付金		31,382,323	324,883,077	
20. 扶 助 費			97,703,388	
21. 貸 付 金			300,000	
22. 補償、補填及び賠償金				
23. 償還金、利子及び割引料			5,791,740	2,745,700,534
24. 投 資 及 び 出 資 金				
25. 積 立 金				
26. 寄 附 金				
27. 公 課 費		516,600		
28. 繰 出 金				
予 備 費				
合 計		1,402,726,001	5,314,448,788	2,746,102,370

(単位：円)

12	13	合 計	
諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
		333,190,000	330,408,610
		3,513,817,000	3,510,512,672
		3,250,169,000	3,235,791,049
		798,665,000	795,507,250
		8,000	7,543
		238,099,000	219,696,972
		190,494,000	184,550,993
		39,464,000	35,378,509
		7,755,000	7,546,418
		1,822,015,000	1,730,730,869
		301,207,000	274,591,164
		3,790,254,000	3,738,962,630
		220,479,000	214,369,945
		3,284,006,000	3,258,634,200
		18,787,000	17,693,004
		1,034,463,000	1,034,457,703
		398,462,000	395,720,476
141,250,799		1,659,878,000	1,622,645,220
		3,217,235,000	3,206,591,766
550,000,000		679,200,000	678,700,000
		67,252,000	61,882,830
		2,916,349,000	2,907,502,990
		364,434,000	361,023,000
		4,056,935,000	4,056,932,115
		4,121,000	4,571,000
		3,579,591,000	3,579,035,544
		7,717,000	
691,250,799		35,794,046,000	35,463,444,472

一般會計給与費明細書

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
1. 議 会 費		30	10	143,280,000	38,126,400
	1. 議 会 費	30	10	143,280,000	38,126,400
2. 総 務 費		517	234	14,243,120	781,006,451
	1. 総 務 管 理 費	49	144	3,052,000	498,819,411
	2. 徴 税 費	14	58	344,000	180,966,388
	3. 戸籍住民基本台帳費		21		61,563,852
	4. 選 挙 費	8	5	2,907,000	17,607,800
	5. 統 計 調 査 費	444	3	6,176,120	7,950,300
	6. 監 査 委 員 費	2	3	1,764,000	14,098,700
3. 民 生 費		294	327	48,908,000	968,756,662
	1. 社 会 福 祉 費	223	60	15,324,000	186,400,355
	2. 児 童 福 祉 費	70	260	32,504,000	762,577,207
	3. 生 活 保 護 費	1	7	1,080,000	19,779,100
4. 衛 生 費		17	82	584,000	239,170,629
	1. 保 健 衛 生 費	17	24	584,000	79,187,068
	2. 清 掃 費		58		159,983,561
5. 労 働 費		15	3	608,000	9,326,000
	1. 労 働 諸 費	15	3	608,000	9,326,000
6. 農 業 費		20	6	9,792,000	23,366,400
	1. 農 業 費	20	6	9,792,000	23,366,400
7. 商 工 費			3		11,738,000
	1. 商 工 費		3		11,738,000

(単位：円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
85,603,034	267,009,434	19,159,150	286,168,584
85,603,034	267,009,434	19,159,150	286,168,584
1,111,927,395	1,907,176,966	393,163,590	2,300,340,556
886,862,574	1,388,733,985	353,599,032	1,742,333,017
142,240,580	323,550,968	25,389,885	348,940,853
49,851,155	111,415,007	8,740,470	120,155,477
14,235,050	34,749,850	2,398,386	37,148,236
6,928,729	21,055,149	1,138,034	22,193,183
11,809,307	27,672,007	1,897,783	29,569,790
719,962,012	1,737,626,674	138,873,370	1,876,500,044
151,743,527	353,467,882	25,970,490	379,438,372
548,788,614	1,343,869,821	110,068,250	1,453,938,071
19,429,871	40,288,971	2,834,630	43,123,601
217,352,668	457,107,297	34,897,850	492,005,147
64,488,569	144,259,637	11,312,970	155,572,607
152,864,099	312,847,660	23,584,880	336,432,540
8,117,289	18,051,289	1,330,700	19,381,989
8,117,289	18,051,289	1,330,700	19,381,989
19,589,509	52,747,909	3,268,019	56,015,928
19,589,509	52,747,909	3,268,019	56,015,928
10,609,898	22,347,898	1,659,613	24,007,511
10,609,898	22,347,898	1,659,613	24,007,511

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
8. 土 木 費		61	92	2,336,000	295,429,318
	1. 土 木 管 理 費		28		91,067,354
	2. 道 路 橋 り ょ う 費	23	24	144,000	67,338,900
	3. 河 川 費		9		30,050,700
	4. 都 市 計 画 費	38	31	2,192,000	106,972,364
9. 消 防 費		519		20,468,000	
	1. 消 防 費	519		20,468,000	
10. 教 育 費		285	358	90,189,490	1,143,592,812
	1. 教 育 総 務 費	5	27	6,456,000	96,563,900
	2. 小 学 校 費	101	158	37,896,000	515,393,161
	3. 中 学 校 費	40	79	14,928,000	256,300,282
	4. 幼 稚 園 費	21	26	12,043,200	66,767,669
	5. 社 会 教 育 費	94	59	16,578,290	178,163,600
	6. 体 育 費	24	9	2,288,000	30,404,200
合 計		1,758	1,115	330,408,610	3,510,512,672
職員手当等の内訳		扶 養 手 当		119,889,171	
		調 整 手 当		373,895,389	
		管 理 職 手 当		142,392,947	
		特 殊 勤 務 手 当		19,112,812	
		児 童 手 当		3,070,000	
		期 末 勤 勉 手 当		1,771,220,186	

注 1. 職員数は平成元年3月31日現在の人数による。

2. 特別職は報酬支給対象委員のみとした。

(単位：円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当 等	計		
245,976,470	543,741,788	41,600,799	585,342,587
76,457,239	167,524,593	12,776,530	180,301,123
54,123,432	121,606,332	9,574,570	131,180,902
24,661,396	54,712,096	4,280,267	58,992,363
90,734,403	199,898,767	14,969,432	214,868,199
	20,468,000		20,468,000
	20,468,000		20,468,000
816,652,774	2,050,435,076	161,554,159	2,211,989,235
78,830,558	181,850,458	13,158,964	195,009,422
342,965,506	896,254,667	73,405,356	969,660,023
175,463,410	446,691,692	36,282,626	482,974,318
50,337,020	129,147,889	9,770,338	138,918,227
143,224,665	337,966,555	24,970,417	362,936,972
25,831,615	58,523,815	3,966,458	62,490,273
3,235,791,049	7,076,712,331	795,507,250	7,872,219,581
通 勤 手 当	102,140,080		
時 間 外 勤 務 手 当	112,002,510		
住 居 手 当	112,599,182		
退 職 手 当	477,541,228		
そ の 他	1,927,544		

財分用基金基。

麻部 幸吉 基金宝財の部と業金112 廣治信自衣頭
。きまじ書請つひてコ財分用影の金基るれまコ更平る。]

基金の運用状況

(3) 国民健康保険高野町支所基金 平成 2 年 5 月 31 日現在

(4) 老人入居者福祉基金

(5) 土地開発基金

民美喜 田 森 員市賀日

。基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、昭和
63年度における基金の運用状況について報告します。

平成元年9月

日野市長 森 田 喜美男

基金の種類

- (1) 用品調達基金
- (2) 国民年金印紙調達基金
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 老人入院看護料貸付基金
- (5) 土地開発基金

昭和63年度 用品調達基金運用状況報告書

(1) 昭和63年度 用品調達基金運用状況

収入額 20,669,911円

執行額 20,669,911円

未収金 0円

支出額 22,669,368円

執行額 22,669,368円

未払金 0円

翌年度繰越額

現金 1,900,492円

在庫 4,099,508円

未収金 0円

未払金 0円

(現金+在庫+未収金) - 未払金 = 6,000,000円

回転数

支出額 ÷ 6,000,000円 = 3.78

用品調達基金利子 917円 (一般会計へ)

(2) 年度末おける基金の状況

(単位:円)

収入	執行額	20,669,911
	未収金	0
	合計	20,669,911
支出	執行額	22,669,368
	未払金	0
	合計	22,669,368
棚卸による増減	利益・損失	18,173
	過不足額	△18,173
	差引額	0
在庫		4,099,508
現金		1,900,492

(3) 利益及び損失

〔利益〕

消ゴム（砂・白） 0.5円× 418個 = 209円
 （端数切り上げ）

封筒（特 中） 100円× 271束 = 27,100円
 （購入単価値下がり）

計 27,309円 — ①

〔損失〕

封筒（マチ付）0.5円× 2,678束 = 1,339円 } 購入単価
 封筒（小） 23円× 339束 = 7,797円 } 値上がり
 計 9,136円 — ②

差引 ①－② = 18,173円

(4) 用品過不足調書

（△は不足分）

No.	品 名	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
1	サインペン	青（水性）	箱	△ 1	698 ^円	△ 698 ^円	
2	マジックインキ	黒	〃	△ 5	840	△4,200	
3	朱 肉 液		個	1	270	270	
4	修 正 液	リキッドペーパー	〃	△ 5	365	△1,825	
5	う す め 液	リキッドペーパー用	〃	△ 1	160	△ 160	
6	筆 ペ ン		本	△ 1	145	△ 145	
7	ホッチキス 針	No.10	箱	△ 1	960	△ 960	
8	指 ゴ ム		袋	1	180	180	
9	輪 ゴ ム		箱	2	185	370	
10	消 ゴ ム	プラスチック	個	3	34	102	
11	直線定規	30cm	本	5	110	550	
12	ハ サ ミ	大	丁	△ 3	750	△2,250	
13	〃	小	〃	2	210	420	
14	千枚通し		本	△ 2	95	△ 190	
15	口 取 紙	青（中）	袋	△ 3	72	△ 216	
16	フ ァ イ ル	桃	包	△ 1	484	△ 484	
17	〃	緑	〃	1	484	484	
18	綴込表紙	B4SA	組	3	250	750	
19	〃	B4EA	〃	△ 1	250	△ 250	
20	集計用紙	縦（B4）	冊	△ 2	200	△ 400	
21	〃	横（B4）	〃	2	200	400	
22	仏 儀 袋		束	△ 2	80	△ 160	
23	絆 創 膏	紙	箱	△ 1	500	△ 500	
24	物品請求書	学 校 用	冊	△ 2	255	△ 510	
25	封 筒	特 中	束	△ 8	700	△5,600	
26	〃	小	〃	△23	137	△3,151	

※ いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減

△21,699 + 3,526 = △18,173

昭和63年度 国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

(単位：円)

種 別	金 額	内 訳
基金の額	50,000,000	
62年度印紙繰越額	21,228,170	2. 参照
印紙購入執行状況	948,000,000	3. 参照
印紙売捌執行状況	935,216,370	3. 参照
印紙残額	34,011,800	(前年度印紙繰越額+印紙購入執行状況 -印紙売捌執行状況) (21,228,170+948,000,000 -935,216,370)
預金残額	15,988,200	

2. 昭和63年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	21,228,170	28,771,830

3. 執行状況(月別)

(単位：円)

月	印紙購入状況	印紙売捌状況
4	178,000,000	153,180,310
5	140,000,000	116,421,180
6	70,000,000	61,567,680
7	70,000,000	68,011,200
8	70,000,000	64,531,000
9	0	60,693,800
10	70,000,000	62,015,300
11	70,000,000	65,633,900
12	120,000,000	71,211,400
1	0	71,925,600
2	70,000,000	54,807,400
3	90,000,000	85,217,600
合計	948,000,000	935,216,370

4. 平成元年度基金残(昭和63年度繰越)

(単位：円)

基金の額	印 紙	現 金
50,000,000	34,011,800	15,988,200

印紙残内訳

(単位：円)

印紙の種類	印紙枚数	金 額
10円印紙	80枚	800
100円印紙	30枚	3,000
1,000円印紙	78枚	78,000
10,000円印紙	193枚	1,930,000
100,000円印紙	120枚	12,000,000
500,000円印紙	40枚	20,000,000
合 計	541枚	34,011,800

5. 回転率

回 転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

18.96回 = 948,000,000円 ÷ 50,000,000円

昭和 6 3 年度 国民健康保険高額療養費
貸付基金運用状況報告書

(1) 総括

基金の額 10,000,000円 (単位:円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
62	3,284,130	13,101,608	12,538,884	3,846,854	6,153,146
63	3,846,854	17,422,623	14,397,293	6,872,184	3,127,816

(2) 月別執行状況

(単位:円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	3,846,854
------	------------	---------	-----------

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末 貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	507,480	349,323	4,005,011	5,994,989	4件	1件
5	1,286,199	3,456,439	1,834,771	8,165,229	4	15
6	917,700	1,888	2,750,583	7,249,417	5	0
7	1,932,822	1,017,720	3,665,685	6,334,315	6	6
8	1,080,444	0	4,746,129	5,253,871	6	0
9	904,080	14,820	5,635,389	4,364,611	5	1
10	1,472,262	2,863,842	4,243,809	5,756,191	7	12
11	1,411,698	1,565,643	4,089,864	5,910,136	8	12
12	2,820,450	1,018,678	5,891,636	4,108,364	15	9
1	626,661	1,917,176	4,601,121	5,398,879	8	10
2	960,693	805,542	4,756,272	5,243,728	6	8
3	3,502,134	1,386,222	6,872,184	3,127,816	14	10
計	17,422,623	14,397,293			88	84

昭和 6 3 年度 老人入院看護料貸付基金運用状況報告書

(1) 総括

基金の額 10,000,000円 (単位:円)

区分 年度	年度当初 貸付残高	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残高	年度末残高
63	0	0	0	0	10,000,000

(2) 月別執行状況

(単位:円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残高	当月末残高
4	0	0	0	10,000,000
5	0	0	0	10,000,000
6	0	0	0	10,000,000
7	0	0	0	10,000,000
8	0	0	0	10,000,000
9	0	0	0	10,000,000
10	0	0	0	10,000,000
11	0	0	0	10,000,000
12	0	0	0	10,000,000
1	0	0	0	10,000,000
2	0	0	0	10,000,000
3	0	0	0	10,000,000
計	0	0	0	10,000,000

昭和63年度 土地開発基金運用状況報告書

(単位:円)

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度 中の基金 増 加 額	左 の 内 訳		決算年度 末基金の 額	決算年度中 の土地売却 収 入 額
	土地保有額	土地取得事業 特別会計へ貸付中の もの	運 用 残 額		一 般 財 源 積立額	運用収益 積立額		
A (B+C+D)	B	C	D	E (F+G)	F	G	H (A+E)	I
657,230,811	162,308,317		494,922,494	50,004,490		50,004,490	707,235,301	115,455,831

決算年度 中の土地 取得事業 特別会計 貸付回収 額	決算年度中の 運用対象額	決算年度中の 基金運用額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
			土地取得額	土地取得事業 特別会計への 貸付額	土地取得額	土地取得事業特別 会計へ貸付中の もの	運用残額
J	K (A+E+I+J)	L (M+N)	M	N	O (B-I+M)	P (C-J+N)	Q (D+E+I-L)
	822,691,132	31,220,000	31,220,000		78,072,486		629,162,815

